

第26回中国ブロック発注者協議会幹事会

日 時:令和6年1月29日(月)15:00～16:30

場 所:広島合同庁舎1号館5階1号会議室

議 事 次 第

1. 開 会

2. 挨 拶

3. 出席者紹介

4. 議 事

(1) 3ヶ年(R3～R5)の取組指標に対する達成状況について 【資料1】

【資料2】

(2) 発注者協議会における次期3ヶ年(R6～R8)の指標設定について

【資料3】

【資料3 参考資料】

(3) 連絡事項 【資料4】

5. 閉 会

「中国ブロック発注者協議会」設置要領

（設置）

第1条 「公共工事の品質確保の促進に関する法律（平成17年法律第18号）」及び「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針について（平成17年8月26日閣議決定）」（以下「基本方針」という。）の趣旨を踏まえ、中国ブロック発注者協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

（目的）

第2条 協議会は、国、特殊法人等及び地方公共団体等の各発注者が、公共工事の品質確保の促進に向けた取組み等について情報交換を行うなどの連携を図り、発注者間の協力体制を強化し、もって中国ブロックにおける公共工事の品質確保の促進に寄与することを目的とする。

（事務）

第3条 協議会は、下記の事項について連絡調整を行う。

- 一 基本方針等示された公共工事の品質確保の促進に関する施策の実施状況
- 二 その他前条の目的を達成するために必要な事項

（委員）

第4条 協議会は別紙1に掲げる委員をもって構成する。

（会長及び副会長）

第5条 協議会に会長を置き、委員の互選により選任する。

- 2 会長は会務を総括し、協議会を代表する。
- 3 協議会に副会長を置き、会長が指名する。
- 4 副会長は会長に事故がある時は、その職務を代理する。

（会議）

第6条 協議会の会議は、会長が招集する。

- 2 協議会の会議は、会長が議長を務める。
- 3 委員は、あらかじめ指名した者を代理として会議に出席させることができる。
- 4 会長は、必要がある時は、別紙1に掲げる者以外の者の参加を求めることができる。

（幹事）

第7条 協議会の円滑な運営を補助するため、協議会に幹事会を置く。

なお、必要に応じて各県地域において連絡調整を図るものとする。

- 2 幹事会は、別紙2に掲げる幹事をもって構成する。
- 3 幹事会に幹事長を置き、幹事のうちから会長が指名する。
- 4 幹事会に副幹事長を置き、幹事長が指名する。

（庶務）

第8条 協議会の庶務は、中国地方整備局が関係機関の協力を得て処理する。

（雑則）

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

附 則 この要領は、平成20年10月 9 日から施行する。
この要領は、平成23年 7月13日から施行する。
この要領は、平成24年 7月18日から施行する。
この要領は、平成25年 1月30日から施行する。
この要領は、平成25年 7月 9日から施行する。
この要領は、平成26年 7月14日から施行する。
この要領は、平成27年 9月 2日から施行する。
この要領は、平成28年 3月24日から施行する。
この要領は、平成29年 3月24日から施行する。
この要領は、平成30年 3月23日から施行する。
この要領は、令和元年 7月23日から施行する。
この要領は、令和 5年 6月16日から施行する。

第4条関係(委員)

	所 属	部 署	役 職	備 考
副会長 会 長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部長	
	財務省	中国財務局	管財部長	
		広島国税局	総務部次長	
	農林水産省	中国四国農政局	農村振興部長	
	林野庁	近畿中国森林管理局	総務企画部長	
	国土交通省	中国地方整備局	局 長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国地方整備局	副局長	
		中国運輸局	総務部長	
		大阪航空局	空港部長	
	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部長	
	環境省	中国四国地方環境事務所	統括自然保護企画官	
	防衛省	中国四国防衛局	調達部長	
	広島高等裁判所	オブザーバー参加	会計課首席技官	オブ
	鳥取県	農林水産部	部長	
		県土整備部	部長	
	島根県	農林水産部	部長	
		土木部	部長	
	岡山県	農林水産部	部長	
		土木部	土木部長	
	広島県	農林水産局	局長	
		土木建築局	局長	
	山口県	農林水産部	部長	
		土木建築部	部長	
	岡山市	都市整備局	局長	
	広島市	都市整備局	局長	
	鳥取市	総務部	部長	
		都市整備部	部長	
	松江市	都市整備部	部長	
	倉敷市	総務部	部長	
		土木部	部長	
	三原市	財務部	部長	
	山口市	総務部	部長	
		都市整備部	部長	
	西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部長	
	本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	所 長	本四代表
	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	人形峠環境技術センター	副所長	
	広島高速道路公社		理 事	
	日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	所 長	
事務局	国土交通省	中国地方整備局	総務部長	
			企画部長	

第7条関係(幹事会)

別紙－2

	所 属	部 署	役 職	備 考
副幹事長	警察庁	中国四国管区警察局	総務監察・広域調整部 会計課長	
	財務省	中国財務局	管財部 統括国有財産管理官	
幹事長	農林水産省	広島国税局	総務部 営繕監理官	
	林野庁	中国四国農政局	農村振興部 設計課長	
幹事長	国土交通省	近畿中国森林管理局	総務企画部 経理課長	
			計画保全部 治山課長	
幹事長	国土交通省	中国地方整備局	企画部長	
			企画部 技術調整管理官	
幹事長	国土交通省	中国地方整備局	企画部 技術開発調整官	
			総務部 契約管理官	
幹事長	国土交通省	中国地方整備局	建政部 建設産業調整官	
			港湾空港部 事業計画官	
幹事長	国土交通省	中国地方整備局	営繕部 営繕品質管理官	
			各県代表事務所長	各県
幹事長	国土交通省	中国運輸局	総務部 会計課長	
		大阪航空局	技術管理官	
幹事長	海上保安庁	第六管区海上保安本部	経理補給部 経理課長	
	環境省	中国四国地方環境事務所	自然環境整備課長	
幹事長	防衛省	中国四国防衛局	調達部 調達計画課長	
	広島高等裁判所	オブザーバー参加		オブ
幹事長	鳥取県	農林水産部	農業振興監 農地・水保全課長	
		県土整備部	県土整備部参事監 技術企画課長	
幹事長	島根県	農林水産部	農村整備課長	
		土木部	技術管理課長	
幹事長	岡山県	農林水産部	農林水産部参与	
		土木部	技術管理課長	
幹事長	広島県	農林水産局	農林整備管理課長	
		土木建築局	技術管理担当監	
幹事長	山口県	農林水産部	農村整備課長	
		土木建築部	技術管理課長	
幹事長	岡山市	財政局財務部	工事契約担当課長	
			監理検査課長	
幹事長	広島市	都市整備局	技術管理課長	
	鳥取市	総務部	検査契約課長	
幹事長	鳥取市	都市整備部	次長	
	松江市	財政部	契約検査課長	
幹事長	松江市	建設部	建設工事監理室長	
	倉敷市	総務部	工事検査課長	
幹事長	三原市	財務部	契約課長	
	山口市	総務部	契約監理課長	
幹事長	山口市	都市整備部	道路河川建設課長	
			建築課長	
幹事長	西日本高速道路(株)	中国支社	建設・改築事業部 技術管理担当課長	
	本州四国連絡高速道路(株)	しまなみ尾道管理センター	副所長	本四代表
幹事長	国立研究開発法人	人形峠環境技術センター	総務課マネージャー	
	日本原子力研究開発機構		施設管理課技術副主幹	
幹事長	広島高速道路公社	企画調査部	技術管理課長	
	日本下水道事業団	中国・四国総合事務所	プロジェクトマネジメント室長	
事務局		中国地方整備局		

第26回中国ブロック発注者協議会 幹事会

日時：令和6年1月29日（月）15:00～16:30

組織名	出欠	所属役職	氏名	会議参加方式
警察庁 中国四国管区警察局	代理が出席	総務監察・広域調整部会計課管財営繕係長	橋本 文教	現地会場
財務省 中国財務局	代理が出席	上席国有財産管理官	藤本 光二	現地会場
財務省 広島国税局	幹事が出席	総務部 営繕監理官	都田 建輔	現地会場
農林水産省 中国四国農政局	代理が出席	技術審査官	京本 功	Teams
林野庁 近畿中国森林管理局	幹事が出席	経理課長	佐竹 敏郎	Teams
林野庁 近畿中国森林管理局	幹事が出席	治山課長	中井 泰亮	Teams
中国地方整備局 企画部	幹事が出席	企画部長	舟橋 弥生	現地会場
中国地方整備局 企画部	幹事が出席	技術調整管理官	山田 明	現地会場
中国地方整備局 企画部	幹事が出席	技術開発調整官	今津 勉	現地会場
中国地方整備局 総務部	幹事が出席	総務部 契約管理官	吾郷 英明	現地会場
中国地方整備局 建政部	幹事が出席	建設産業調整官	門田 恵介	現地会場
中国地方整備局 港湾空港部	幹事が出席	事業計画官	嘉屋 健二	Teams
中国地方整備局 営繕部	幹事が出席	営繕品質管理官	庄司 剛	現地会場
中国地方整備局 鳥取河川国道事務所	幹事が出席	鳥取河川国道事務所長	貴田 勝太郎	Teams
中国地方整備局 出雲河川事務所	幹事が出席	出雲河川事務所長	小谷 哲也	Teams
中国地方整備局 岡山国道事務所	幹事が出席	事務所長	岡本 哲典	Teams
中国地方整備局 太田川河川事務所	幹事が出席	太田川河川事務所長	高畑 栄治	現地会場
中国地方整備局 山口河川国道事務所	幹事が出席	山口河川国道事務所長	山田 直也	Teams
国土交通省 中国運輸局	幹事が出席	総務部会計課 課長	中林英二	現地会場
国土交通省 大阪航空局	代理が出席	技術審査係長	本田 知也	Teams
海上保安庁 第六管区海上保安本部	欠席			
環境省 中国四国地方環境事務所	代理が出席	自然環境整備課課長補佐	津郷和英	Teams
防衛省 中国四国防衛局	欠席			
広島高等裁判所	欠席			
鳥取県	幹事が出席	技術企画課長	藤井 優	Teams
鳥取県	代理が出席	農地・水保全課 課長補佐	川内 大輔	Teams
島根県	代理が出席	農村整備課・課長補佐	福島 進二	Teams
島根県	代理が出席	技術管理課・調整監	嘉本 浩之	Teams
岡山県	幹事が出席	農林水産部 参与	槌谷 吉郎	Teams
岡山県	幹事が出席	土木部技術管理課 課長	清水 一仁	Teams
広島県	幹事が出席	技術管理担当監	山口 純	現地会場
広島県	幹事が出席	農林整備管理課長	池田 浩之	現地会場
山口県	代理が出席	農林水産部農村整備課主任	横尾 直子	Teams
山口県	幹事が出席	技術管理課長	工藤 展照	Teams
岡山市	幹事が出席	監理検査課 課長	北原 準	現地会場
岡山市	幹事が出席	契約課 工事契約担当課長	水田 博	現地会場
広島市	幹事が出席	課長	濱本 誠淑	現地会場
鳥取市	幹事が出席	総務部検査契約課長	河上 昌輝	Teams
鳥取市	幹事が出席	都市整備部次長	牧野 隆史	Teams
松江市	幹事が出席	契約検査課長	松浦 真也	Teams
松江市	幹事が出席	建設工事監理室長	宮廻 哲男	Teams
倉敷市	幹事が出席	工事検査課長	吉田 圭一	Teams
三原市	幹事が出席	契約課 課長	歌谷 義昭	Teams
山口市	幹事が出席	総務部 契約監理課長	柿並 剛	Teams
山口市	幹事が出席	都市整備部 道路河川建設課長	田中 秀実	Teams
山口市	幹事が出席	都市整備部 建築課長	山本 聖史	Teams
西日本高速道路(株) 中国支社	幹事が出席	建設・改築事業部 技術管理担当課長	平山 賢太郎	現地会場
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	幹事が出席	副所長	大谷 康史	Teams
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	幹事が出席	総務課マネージャー	吉田 博	Teams
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	欠席			
広島高速道路公社	幹事が出席	技術管理課長	吉川 克明	Teams
日本下水道事業団	幹事が出席	プロジェクトマネジメント室長	落合 孝典	Teams

3ヶ年(R3～R5)の取組指標に対する達成状況について



運用指針に基づく指標設定(R3～R5)

◆中国ブロック発注者協議会の目標7項目 (H30～R2)

前回(H27～29)の目標項目のうち、達成度が低い項目及び全国統一指標を取り込んだ目標

- ① 原則一般競争入札とする
- ② 予定価格については原則として事後公表とする
- ③ 総合評価落札方式の適切な活用を図る
- ④ 元請業者に対し社会保険等未加入業者との契約締結を禁止する措置を行う
- ⑤ 適正な予定価格の設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 施工時期等の平準化



◆品確法運用指針の全国統一指標

各発注機関が発注関係事務を適切かつ効率的に運用するため、体系的にとりまとめた指標(R2.1.30改定)

工事		測量、調査及び設計【新】	
必ず実施すべき事項	① 予定価格の適正な設定		① 予定価格の適正な設定
	② 歩切りの根拠		② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
	③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等		③ 履行期間の平準化
	④ 施工時期の平準化【新】		④ 適正な履行期間の設定
	⑤ 適正な工期設定【新】		⑤ 適切な設計変更
	⑥ 適切な設計変更		⑥ 発注者間の連携体制の構築
	⑦ 発注者間の連携体制の構築		
実施に努める事項	① ICTを活用した生産性向上【新】		① ICTを活用した生産性向上
	② 入札契約方式の選択・活用		② 入札契約方式の選択・活用
	③ 総合評価落札方式の改善【新】		③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
	④ 見積りの活用		④ 履行状況の確認
	⑤ 余裕期間制度の活用		⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化
	⑥ 工事中の施工状況の確認【新】		
	⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化		
災害対応	① 随意契約等の適切な入札契約方式の活用		
	② 現地の状況等を踏まえた積算の導入		
	③ 災害協定の締結等建設業者団体等や、他の発注者との連携		

3ヶ年(R3～R5)の指標



新しい運用指針を実現するため、これまで定めた目標のうち、達成度の低い項目などを考慮し、「**全国統一指標**」から5項目、「**地域独自指標**」を4項目を設定し、令和3年度から指標9項目の実現を目指しているところ

- ① 地域平準化率(施工時期の平準化)
- ② 週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況
- ④ 予定価格の事後公表の実施状況
- ⑤ 入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

- ⑥ 入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況
- ⑦ 地域平準化率(履行期限の分散)
- ⑧ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況
- ⑨ ウィークリースタンスの実施状況

※①～⑥:工事、⑦～⑨:業務

令和3～5年度の目標達成状況について

80%以上
80%未満

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

		■工事												■測量、調査及び設計(業務)					
		(全国統一指標)						(中国ブロック独自指標)						(全国統一指標)			(中国ブロック独自指標)		
		指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤		指標⑥		指標⑦		指標⑧		指標⑨	
		地域平準化率 (施工時期の平準化)		週休2日対象工事の実 状況 (適正な工期設定)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		予定価格の事後公表の実 施状況		入札契約制度(一般競争 入札)の基準の設定状況		入札契約制度(総合評価 落札方式)の基準の設定 状況		地域平準化率 (履行期限の分散)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		ウィークリースタンスの実 施状況	
R3年度		実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値
	国等	0.87	0.875	0.91		0.94		100%		100%		88%		0.50		0.92		53%	
	鳥取県	0.71	0.85	0.68		0.92		65%		50%		50%		0.44		1.00		50%	
	島根県	0.73	0.8	0.61		0.90		40%		95%		60%		0.46		0.99		25%	
	岡山県	0.69	0.75	0.81	1.00	0.98	1.00	68%	100%	82%	100%	68%	100%	0.49	0.45	1.00	1.00	18%	100%
	広島県	0.81	0.8	0.56		0.99		63%		83%		92%		0.44		1.00		21%	
	山口県	0.74	0.85	0.54		0.96		95%		80%		90%		0.48		0.47		15%	
	全体	0.76	—	0.68		0.96		71%		81%		74%		0.47		0.90		29%	
R4年度		実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値
	国等	0.89	0.9	0.90		0.94		93%		100%		80%		0.47		0.82		53%	
	鳥取県	0.80	0.875	0.41		0.90		75%		75%		55%		0.42		0.82		40%	
	島根県	0.72	0.85	0.54		0.91		40%		95%		55%		0.47		0.78		40%	
	岡山県	0.73	0.8	0.56	1.00	1.00	1.00	75%	100%	79%	100%	71%	100%	0.45	0.42	0.94	1.00	21%	100%
	広島県	0.75	0.85	0.47		1.00		54%		79%		92%		0.43		0.95		17%	
	山口県	0.72	0.875	0.45		0.98		90%		80%		90%		0.45		0.48		35%	
	全体	0.75	—	0.52		0.97		70%		83%		74%		0.45		0.82		32%	
R5年度		実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値
	国等			0.92		0.95		94%		100%		81%				0.92		56%	
	鳥取県			0.69		0.91		75%		90%		60%				0.88		45%	
	島根県			0.75		0.94		35%		95%		55%				0.76		50%	
	岡山県	調査 未実施	0.90	0.57	1.00	1.00	1.00	71%	100%	79%	100%	71%	100%	調査 未実施	0.40	0.93	1.00	21%	100%
	広島県			0.41		0.99		58%		83%		96%				0.98		17%	
	山口県			0.49		0.99		90%		80%		90%				0.48		50%	
	全体			0.57		0.97		70%		87%		76%				0.84		38%	

※1:○／○は、達成機関数／全体機関数 を示す

※2:国等には、特殊法人等を含む

※3:各県には、全県内市町村を含む

※4:令和5年度は、上半期の実績

3ヶ年(R3～R5)の指標

令和3年度から5年度までの間において、以下の指標9項目に取り組んでいるところ

- ① 地域平準化率(施工時期の平準化)

② 週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

④ 予定価格の事後公表の実施状況

⑤ 入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

⑥ 入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況
- ⑦ 地域平準化率(履行期限の分散)

⑧ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

⑨ ウィークリースタンスの実施状況
- ※①～⑥:工事、⑦～⑨:業務

3ヶ年(R3～R5)の指標の結果(全体)

※令和5年度は、上半期の実績

【工事】

全国・独自	指標	目標値	実績(管内平均)	達成状況
全国	①地域平準化率(施工の平準化)	80～90%以上 (県毎に異なる)	75%	達成率が高い
	②週休2日対象工事の実施状況	100%	57%	達成率は低い
	③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	100%	97%	達成率が高い
中国独自	④予定価格の事後公表の実施状況	100%	70%	達成率は低い
	⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況	100%	87%	達成率が高い
	⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況	100%	76%	達成率はやや低い

【業務】

全国・独自	指標	目標値	実績(管内平均)	達成状況
全国	①地域平準化率(履行期限の分散)	42%以下	45%	達成率が高い
	②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	100%	84%	達成率が高い
中国独自	③ウィークリースタンスの実施状況	100%	38%	達成率は非常に低い

(全国统一指標)

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率を設定

	R2実績	R3実績	R4実績	目標平準化率			R5
				R2	R3	R4	
中国全体	0.74	0.76	0.75	—	—	—	0.9
国等機関	0.85	0.87	0.89	0.85	0.875	0.90	
鳥取県内	0.73	0.71	0.80	0.825	0.85	0.875	
島根県内	0.68	0.73	0.72	0.75	0.80	0.85	
岡山県内	0.71	0.69	0.73	0.70	0.75	0.80	
広島県内	0.76	0.81	0.75	0.70	0.80	0.85	
山口県内	0.75	0.74	0.72	0.825	0.85	0.875	

達成
未達成

■フォローアップ

○各県発注者協議会において、取り組み方針の確認・周知を図り、年度末には方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等を行う。

2023年度の取組 (中国地方整備局)

■ロードマップ(中国地整)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	取り組み内容が次年度に反映される					継続
		平準化率 85%以上 (全国平均レベル)	平準化率 87.5%以上	平準化率 90%以上		
	平準化率(中国地整) 84.9%					
具体的取組	●取組の周知・対応・職 ●積極的な整備手続き ●適正な繰越明許 ●適切な工期設定 ●適切な工程管理	●積極的な整備手続き ●積極的な整備手続き ●令和2年度取り組み(平準化率向上)を全て実施	●積極的な整備手続き ●令和2年度取り組み(平準化率向上)を全て実施	●積極的な整備手続き ●令和2年度取り組み(平準化率向上)を全て実施	●継続	●継続 ●修正労働基準法建設業適用 令和6年4月1日～

- 適切な工期設定を考慮した早期発注手続の積極活用など
(R5年度施策:平準化率90%以上)
- 従前より実施している施策の継続

(全国統一指標)

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合

<取り組み方針>

■R3までは、国・特殊法人等・5県・2政令市が対象。

■R4年度から対象を全ての市町村に拡大。

■R6までに、全ての工事において、原則発注者指定を目指す(全ての機関)。

	国等機関	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
R3実績	0.91	0.68	0.61	0.81	0.56	0.54
R4実績	0.90	0.41	0.54	0.56	0.47	0.45
R5実績	0.92	0.69	0.75	0.57	0.41	0.49

※R4、R5実績は全市町村を含む

※R5は9月末までの値

※値は、受注者希望型も含む。

2023年度の取組 (中国地方整備局)

■ロードマップ(中国地整)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	週休2日制の取組み					継続
	70%以上	80%以上	90%以上			
具体的取組	●【拡大】 ◇R1.6以降本官工事の一般土木工事を発注者指定方式 ◇R1.9以降本官工事のPC上部工事を発注者指定方式(その他:受注者希望方式) ●【新規】交代制導入:4件 ●【新規】実施企業に総合評価において加点 ●【新規】公告時工程表の公表	●【拡大】 ◇原則、全ての本官工事を発注者指定方式 ◇分任官:PC、鋼橋工事を発注者指定方式 ●【拡大】 ◇全ての希望方式の分任官工事へ「閉所」、「交代制」の希望を確認徹底 ●【継続】実施企業に総合評価加点 ●【新規】整備局(岡山県、広島県を除く)統一閉所日の設定	●【拡大】 ◇一般土木工事の発注者指定方式拡大 ◇現場閉所(1億円以上の改築、改修工事)(全てのAs、Co舗装工事) ◇交代制(1億円以上の維持修繕工事) ●【継続】 ◇適切な工期設定、工期延期 ◇実施企業に総合評価加点	●【拡大】 ◇全ての発注者指定方式拡大 ●【継続】 ◇適切な工期設定、工期延期 ◇実施企業に総合評価加点	●継続	●継続

■R4年度から原則、全ての工事について発注者指定による週休2日制工事を実施

■フォローアップ(各県発注者協議会で、市町村を含めた取組み結果や課題の確認を行う)

(全国统一指標)

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

<取り組み方針>

■低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合

■現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む

	国等機関	鳥取県内	島根県内	岡山県内	広島県内	山口県内
R3実績	0.94	0.92	0.90	0.98	0.99	0.96
R4実績	0.94	0.90	0.91	1.00	1.00	0.98
R5実績	0.95	0.91	0.94	1.00	0.99	0.99

※R5は9月末までの値

■フォローアップ(2月頃、各県発注者協議会で取り組み方針に対する結果や課題等を確認するとともに、未導入の発注機関に対して取り組みを促す)

ダンピング対策について

ダンピング受注は、工事の手抜き、下請業者へのしわ寄せ、公共工事に従事する者の賃金その他の労働条件の悪化、安全対策の不徹底等につながりやすく、ひいては建設業の若年入職者の減少の原因となるなど、建設工事の担い手の育成及び確保を困難とし、建設業の健全な発達を阻害するおそれがある。



将来の公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、発注者の責務として、低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定その他の必要な措置を講ずる

(中国ブロック独自指標)

④ 予定価格の事後公表の実施状況

予定価格の事後公表を実施している割合

<取り組み方針>

- 事前公表による建設企業の競争力低下などについて検証を行う。
- 事前公表または事後公表のいずれも実施していない自治体に対しては、目的を理解してもらい、公表に向けた関係部署内の調整を進めるよう促す。
- フォローアップ
- 令和4年度は、事前公表を実施している自治体について、建設企業が適切に積算を実施し入札を行っているか(技術力低下を防止する措置)等の具体的な対策内容について確認を行い、その実施結果を検証する。

<令和5年度の達成状況>

	予定価事後公表の実施状況					
	R3年度		R4年度		R5年度	
国等	100%	17/17	93%	14/15	94%	15/16
鳥取県	65%	13/20	75%	15/20	75%	15/20
島根県	40%	8/20	40%	8/20	35%	7/20
岡山県	68%	19/28	75%	21/28	71%	20/28
広島県	63%	15/24	54%	13/24	58%	14/24
山口県	95%	19/20	90%	18/20	90%	18/20
全体	71%	91/129	70%	90/128	70%	89/128

※R5は9月末までの値

(中国ブロック独自指標)

⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

一般競争入札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

<取り組み方針>

- 一般競争入札の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における入札契約制度の適用基準の整備状況、適切に運用しているか否かの確認を行う。

<令和5年度の達成状況>

	一般競争入札の基準の設定状況					
	R3年度		R4年度		R5年度	
国等	100%	17/17	100%	15/15	100%	16/16
鳥取県	50%	10/20	75%	15/20	90%	18/20
島根県	95%	19/20	95%	19/20	95%	19/20
岡山県	82%	23/28	79%	22/28	79%	22/28
広島県	83%	20/24	79%	19/24	83%	20/24
山口県	80%	16/20	80%	16/20	80%	16/20
全体	81%	105/129	83%	106/127	87%	111/128

※R5は9月末までの値

(中国ブロック独自指標)

⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

総合評価落札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

<取り組み方針>

- 総合評価落札方式の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における適用基準の整備状況、適切に発注しているか否かの確認を行う。

<令和5年度の達成状況>

	総合評価落札方式の設定状況					
	R3年度		R4年度		R5年度	
国等	88%	15/17	80%	12/15	81%	13/16
鳥取県	50%	10/20	55%	11/20	60%	12/20
島根県	60%	12/20	55%	11/20	55%	11/20
岡山県	68%	19/28	71%	20/28	71%	20/28
広島県	92%	22/24	92%	22/24	96%	23/24
山口県	90%	18/20	90%	18/20	90%	18/20
全体	74%	96/129	74%	94/127	76%	97/128

※ R5は9月末までの値

(全国統一指標)

⑦地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率（第4四半期設定割合※）

	R2実績	R3実績	R4実績	目標平準化率(第4四半期設定割合)			
				R2	R3	R4	R5
中国全体	0.47	0.47	0.45	0.50	0.45	0.42	0.40
国等機関	0.52	0.50	0.47				
鳥取県内	0.43	0.44	0.42				
島根県内	0.43	0.46	0.47				
岡山県内	0.48	0.49	0.45				
広島県内	0.47	0.44	0.43				
山口県内	0.47	0.48	0.45				

達成
未達成

■フォローアップ

○2月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等行い、次年度へ生かす。

2023年度の取組（中国地方整備局）

■平準化に向けた取組（中国地整）

- 早期発注や国債（ゼロ国）の活用及び、発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散にも取り組む。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
取組内容	- 積極的な早期発注 - ゼロ国債、通常国債の活用	- 積極的な早期発注 - ゼロ国債、通常国債の活用	- 積極的な早期発注 - ゼロ国債、通常国債の活用 - 発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散	- 積極的な早期発注 - ゼロ国債、通常国債の活用 - 発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散

(全国統一指標)

⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む。

	国等機関	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
R3実績	0.92	1.00	0.99	1.00	1.00	0.47
R4実績	0.82	0.82	0.78	0.94	0.95	0.48
R5実績	0.92	0.88	0.76	0.93	0.98	0.48

※R5は9月末までの値

(中国ブロック独自指標)

⑨ウィークリースタンスの実施状況(履行状況の確認)

適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日としないことなど契約図書に明示し、取り組む

<取り組み方針>

■ウィークリースタンスの実施目標

◇中国地整

- ・令和元年度から全ての業務において、ウィークリースタンスを実施している。
- ・引き続き取り組みを継続する。

※達成状況は、受注者から提出される実施報告や建設コンサルタンツ協会へアンケート等を通じて確認し、結果を基に課題や問題点を確認し次年度へ生かす。

◇5県・市町村

- ・全ての業務において、特記仕様書へ記載し、ウィークリースタンスの実施を位置づけているか否かの確認を行う。

<令和5年度の達成状況>

	ウィークリースタンスの実施状況					
	R3年度		R4年度		R5年度	
国等	53%	9/17	53%	8/15	56%	9/16
鳥取県	50%	10/20	40%	8/20	45%	9/20
島根県	25%	5/20	40%	8/20	50%	10/20
岡山県	18%	5/28	21%	6/28	21%	6/28
広島県	21%	5/24	17%	4/24	17%	4/24
山口県	15%	3/20	35%	7/20	50%	10/20
全体	29%	37/129	32%	41/127	38%	48/128

※R5は9月末までの値

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

80%以上 
80%未満 

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

		■工事										■測量、調査及び設計(業務)							
		(全国統一指標)						(中国ブロック独自指標)						(全国統一指標)				(中国ブロック独自指標)	
		指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤		指標⑥		指標⑦		指標⑧		指標⑨	
		地域平準化率 (施工時期の平準化)		週休2日対象工事の実 状況 (適正な工期設定)		低入札価格調査基準又 は最低制限価格の設定 状況 (ダンピング対策)		予定価格の事後公表の実 施状況		入札契約制度(一般競争入 札)の基準の設定状況		入札契約制度(総合評価落 札方式)の基準の設定状況		地域平準化率 (履行期限の分散)		低入札価格調査基準又 は最低制限価格の設定 状況 (ダンピング対策)		ウィークリースタンスの実施 状況	
R3年度		実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値
	国等	0.87	0.875	0.91		0.94		100%		100%		88%		0.50		0.92		53%	
	鳥取県	0.71	0.85	0.68		0.92		65%		50%		50%		0.44		1.00		50%	
	島根県	0.73	0.8	0.61		0.90		40%		95%		60%		0.46		0.99		25%	
	岡山県	0.69	0.75	0.81	1.00	0.98	1.00	68%	100%	82%	100%	68%	100%	0.49	0.45	1.00	1.00	18%	100%
	広島県	0.81	0.8	0.56		0.99		63%		83%		92%		0.44		1.00		21%	
	山口県	0.74	0.85	0.54		0.96		95%		80%		90%		0.48		0.47		15%	
	全体	0.76	—	0.68		0.96		71%		81%		74%		0.47		0.90		29%	
R4年度		実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値
	国等	0.89	0.9	0.90		0.94		93%		100%		80%		0.47		0.82		53%	
	鳥取県	0.80	0.875	0.41		0.90		75%		75%		55%		0.42		0.82		40%	
	島根県	0.72	0.85	0.54		0.91		40%		95%		55%		0.47		0.78		40%	
	岡山県	0.73	0.8	0.56	1.00	1.00	1.00	75%	100%	79%	100%	71%	100%	0.45	0.42	0.94	1.00	21%	100%
	広島県	0.75	0.85	0.47		1.00		54%		79%		92%		0.43		0.95		17%	
	山口県	0.72	0.875	0.45		0.98		90%		80%		90%		0.45		0.48		35%	
	全体	0.75	—	0.52		0.97		70%		83%		74%		0.45		0.82		32%	
R5年度		実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値
	国等			0.92		0.95		94%		100%		81%				0.92		56%	
	鳥取県			0.69		0.91		75%		90%		60%				0.88		45%	
	島根県			0.75		0.94		35%		95%		55%				0.76		50%	
	岡山県	調査 未実施	0.90	0.57	1.00	1.00	1.00	71%	100%	79%	100%	71%	100%	調査 未実施	0.40	0.93	1.00	21%	100%
	広島県			0.41		0.99		58%		83%		96%				0.98		17%	
	山口県			0.49		0.99		90%		80%		90%				0.48		50%	
	全体			0.57		0.97		70%		87%		76%				0.84		38%	

※1: ○/○は、達成機関数/全体機関数 を示す

※2: 国等には、特殊法人等を含む

※3: 各県には、全県内市町村を含む

※4: 令和5年度は、上半期の実績

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)
指標①：地域平準化率(施工時期の平準化)

$$\text{平準化率(件数)} = \frac{\text{(4～6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

「財団法人日本建設情報統合センター・コリンズ・テクリスセンター」登録データを活用
対 象：契約金額500万円以上の工事
稼働件数：当該月に工期が含まれる工事の件数

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)			
発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度
国土交通省 中国地方整備局	0.89	0.92		鳥取県	0.77	0.83		島根県	0.83	0.79		岡山県	0.72	0.79		広島県	0.90	0.83		山口県	0.78	0.83	
警察庁 中国四国管区警察局	—	0.00		鳥取市	0.61	0.66		松江市	0.44	0.52		岡山市	0.71	0.72		広島市	0.86	0.86		山口市	0.68	0.62	
財務省 中国財務局	0.11	0.12		米子市	0.55	0.79		浜田市	0.54	0.75		倉敷市	0.77	0.79		三原市	0.86	0.68		下関市	0.65	0.59	
財務省 広島国税局	0.00	0.00		倉吉市	0.70	0.79		出雲市	0.50	0.55		津山市	0.63	0.57		呉市	0.69	0.67		宇部市	0.91	0.58	
農林水産省 中国四国農政局	0.52	0.68		境港市	0.66	0.51		益田市	0.79	0.67		玉野市	0.47	0.57		竹原市	0.91	0.81		萩市	0.63	0.79	
林野庁 近畿中国森林管理局	0.80	0.75		岩美町	0.20	0.12		大田市	0.70	0.72		笠岡市	0.37	0.34		尾道市	0.71	0.69		防府市	0.63	0.68	
国土交通省 中国運輸局	—	—		若桜町	0.66	0.97		安来市	0.62	0.71		井原市	0.88	0.70		福山市	0.66	0.57		下松市	0.72	0.52	
国土交通省 大阪航空局	0.59			智頭町	0.89	1.14		江津市	0.84	0.70		総社市	0.73	0.46		府中市	0.81	0.73		岩国市	0.71	0.63	
海上保安庁 第六管区海上保安本部	0.54	0.32		八頭町	0.39	0.68		雲南市	0.62	0.70		高梁市	0.80	0.66		三次市	0.80	0.78		光市	0.47	0.65	
環境省 中国四国地方環境事務所	0.98	0.84		三朝町	0.60	0.74		奥出雲町	0.59	0.91		新見市	0.74	0.75		庄原市	0.69	0.62		長門市	0.51	0.42	
防衛省 中国四国防衛局	1.05	0.94		湯梨浜町	0.81	1.20		飯南町	0.68	0.82		備前市	0.45	1.41		大竹市	0.75	0.62		柳井市	0.94	0.86	
水産庁	0.75			琴浦町	0.93	1.03		川本町	0.44	0.60		瀬戸内市	0.57	0.83		東広島市	0.78	0.83		美祿市	0.48	0.57	
西日本高速道路(株) 中国支社	1.05	0.97		北栄町	0.59	0.83		美郷町	0.56	0.74		赤磐市	0.65	0.50		廿日市市	0.53	0.48		周南市	0.49	0.37	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	0.98	1.06		日吉津村	0.63	1.05		邑南町	0.96	0.68		真庭市	0.65	0.53		安芸高田市	0.54	0.60		山陽小野田市	0.73	0.51	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター	1.00	0.67		大山町	0.36	0.51		津和野町	1.02	0.96		美作市	0.47	0.36		江田島市	0.75	0.60		周防大島町	0.63	0.53	
広島高速道路公社	0.59	0.66		南部町	0.45	0.77		吉賀町	0.81	0.55		浅口市	0.74	0.81		府中町	0.64	0.52		和木町	0.59	0.31	
日本下水道事集団 中国・四国総合事務所	0.88	0.66		伯耆町	0.46	0.50		海士町	1.43	0.89		和気町	0.59	0.28		海田町	0.59	0.82		上関町	0.69	0.48	
実績値	0.87	0.89		日南町	0.73	1.00		西ノ島町	0.38	0.61		早島町	0.32	0.79		熊野町	0.58	0.60		田布施町	0.83	0.53	
				日野町	1.89	1.33		知夫村	0.74	0.00		里庄町	0.81	0.67		坂町	0.94	0.89		平生町	0.85	1.02	
				江府町	0.61	0.17		隠岐の島町	0.61	0.61		矢掛町	0.67	0.79		安芸太田町	0.85	0.44		阿武町	0.42	0.65	
※令和5年度は上半期の実績				実績値	0.71	0.80		実績値	0.73	0.72		新庄村	0.52	0.53		北広島町	0.76	0.58		実績値	0.74	0.72	
目標値 国等 0.9												鏡野町	0.26	0.51		大崎上島町	0.65	0.89					

目標値	国等	0.9
(R4)	鳥取県	0.875
	島根県	0.85
	岡山県	0.8
	広島県	0.85
	山口県	0.875

勝央町	0.38	0.90		世羅町	0.65	0.79	
奈義町	0.59	0.66		神石高原町	0.89	0.69	
西粟倉村	0.33	1.55		実績値	0.81	0.75	
久米南町	0.07	0.37					
美咲町	0.59	0.63					
吉備中央町	0.79	0.32					
実績値	0.69	0.73					

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)
指標②：週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

発注機関毎に週休2日対象工事率を記載する。

週休2日対象工事の実施状況＝

週休2日対象工事件数(公告等)

全工事件数(公告等)

週休2日 週休2日 週休2日対象工事件数:週休2日が確保出来る工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対 象:当該期間中に公告等の発注手続きを行った全ての工事の件数。
対象期間:当該年度(4月1日～3月31日)とする。

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)											
発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度							
国土交通省 中国地方整備局		1.00	1.00	1.00	鳥取県		0.68	1.00	1.00	島根県		0.61	1.00	1.00	岡山県		0.87	1.00	1.00	広島県		0.63	1.00	1.00	山口県		0.54	1.00	1.00		
警察庁 中国四国管区警察局		1.00	0.50	0.00	鳥取市			1.00	1.00	松江市			0.58	1.00	岡山市		0.55	1.00	1.00	広島市		0.44	0.86	1.00	山口市			0.00	0.00		
財務省 中国財務局		0.18	0.44	0.33	米子市			0.52	0.48	浜田市			0.00	0.00	倉敷市			0.62	0.74	三原市			0.00	0.00	下関市			0.04	0.78		
財務省 広島国税局		1.00	1.00	1.00	倉吉市			0.00	1.00	出雲市			0.01	1.00	津山市			0.00	0.00	呉市			0.00	0.00	宇部市			0.20	0.47		
農林水産省 中国四国農政局		1.00	1.00	1.00	境港市			0.00	0.00	益田市			0.37	0.25	玉野市			0.00	0.00	竹原市			0.00	0.00	萩市			0.00	0.00		
林野庁 近畿中国森林管理局		0.97	1.00	1.00	岩美町			0.00	0.00	大田市			0.49	0.56	笠岡市			0.00	0.00	尾道市			0.00	0.00	防府市			0.97	0.44		
国土交通省 中国運輸局		0.00	1.00	1.00	若桜町			0.00	0.00	安来市			0.49	0.45	井原市			0.00	0.00	福山市			0.00	0.00	下松市			0.52	1.00		
国土交通省 大阪航空局		0.92		1.00	智頭町			0.00	0.00	江津市			0.00	0.69	総社市			0.00	0.00	府中市			0.00	0.00	岩国市			0.00	0.23		
海上保安庁 第六管区海上保安本部		1.00	1.00	1.00	八頭町			0.00	0.00	雲南市			0.52	1.00	高梁市			0.00	0.52	三次市			0.00	0.00	光市			1.00	1.00		
環境省 中国四国地方環境事務所		0.00	0.67	1.00	三朝町			0.00	0.00	奥出雲町			0.33	0.49	新見市			0.00	0.00	庄原市			0.00	0.00	長門市			0.00	0.11		
防衛省 中国四国防衛局		0.98	1.00	1.00	湯梨浜町			0.00	0.00	飯南町			1.00	0.12	備前市			0.00	0.00	大竹市			0.00	0.00	柳井市			0.00	1.00		
水産庁		1.00			琴浦町			0.00	0.00	川本町			0.00	0.68	瀬戸内市			1.00	1.00	東広島市			0.00	1.00	美祿市			0.00	0.00		
西日本高速道路(株) 中国支社		0.76	0.85	1.00	北栄町			1.00	0.54	美郷町			0.00	0.18	赤磐市			0.00	0.00	廿日市市			0.00	0.00	周南市			0.25	0.18		
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		0.50	1.00	1.00	日吉津村			0.00	0.00	邑南町			1.00	1.00	真庭市			0.00	0.58	安芸高田市			0.00	0.00	山陽小野田市			0.03	1.00		
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		1.00	0.00	0.00	大山町			0.00	0.00	津和野町			0.00	0.00	美作市			0.00	0.00	江田島市			0.00	0.00	周防大島町			0.00	0.00		
広島高速道路公社		1.00	1.00	1.00	南部町			1.00	1.00	吉賀町			0.38	1.00	浅口市			0.00	0.00	府中町			0.00	0.00	和木町			0.00	0.00		
日本下水道事業団		0.00	0.02	0.22	伯耆町			0.00	0.00	海士町			0.00	1.00	和気町			0.00	0.00	海田町			0.00	0.00	上関町			0.00	0.00		
実績値		0.91	0.90	0.92	日南町			0.39	0.36	西ノ島町			0.00	0.00	早島町			0.73	0.79	熊野町			0.00	0.00	田布施町			0.00	0.00		
					日野町			0.00	1.00	知夫村			0.00	0.00	里庄町			0.00	0.15	坂町			0.00	0.00	平生町			0.00	0.00		
※令和5年度は上半期の実績					江府町			1.00	1.00	隠岐の島町			0.00	0.00	矢掛町			0.00	0.00	安芸太田町			0.00	0.00	阿武町			0.00	0.00		
					実績値		0.68	0.41	0.69	実績値		0.61	0.54	0.75	新庄村			0.00	0.00	北広島町			0.00	0.00	実績値		0.54	0.45	0.49		
目標値 1.00															勝央町			0.00	0.00	世羅町			0.00	0.00							
														鏡野町			1.00	0.43	大崎上島町			0.00	0.00								
														西栗倉村			0.00	0.00	実績値		0.56	0.47	0.41								
														久米南町			0.00	0.00													
															美咲町			0.00	0.00												
															吉備中央町			1.00	1.00												
															実績値		0.81	0.56	0.57												

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(全国統一指標)

指標③：低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

発注機関毎に実施率を記載する。

実施率(件数)＝(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)

(年度の発注工事件数)

※年度の発注件数は、随意契約を除く発注件数

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)									
発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名		R3達成度	R4達成度	R5達成度					
国土交通省 中国地方整備局		1.00	1.00	1.00	鳥取県		1.00	1.00	1.00	島根県		1.00	1.00	1.00	岡山県		1.00	1.00	1.00	広島県		1.00	1.00	1.00	山口県		0.98	0.99	1.00
警察庁 中国四国管区警察局		1.00	0.50	0.00	鳥取市		1.00	1.00	1.00	松江市		0.88	0.89	0.91	岡山市		1.00	1.00	1.00	広島市		1.00	1.00	1.00	山口市		1.00	1.00	1.00
財務省 中国財務局		0.58	0.25	0.32	米子市		1.00	1.00	1.00	浜田市		1.00	1.00	1.00	倉敷市		1.00	1.00	1.00	三原市		0.98	1.00	1.00	下関市		1.00	1.00	1.00
財務省 広島国税局		0.33	0.83	0.80	倉吉市		1.00	1.00	1.00	出雲市		0.99	0.86	0.97	津江市		1.00	1.00	1.00	呉市		0.99	1.00	1.00	宇部市		1.00	1.00	1.00
農林水産省 中国四国農政局		1.00	1.00	1.00	境港市		1.00	1.00	1.00	益田市		0.99	1.00	1.00	玉野市		0.84	1.00	1.00	竹原市		1.00	1.00	1.00	萩市		1.00	1.00	0.89
林野庁 近畿中国森林管理局		0.81	0.77	1.00	岩美町		1.00	1.00	1.00	大田市		0.38	0.44	0.71	笠岡市		1.00	1.00	1.00	尾道市		1.00	1.00	1.00	防府市		0.82	0.92	1.00
国土交通省 中国運輸局		1.00	1.00	1.00	若桜町		0.00	0.00	0.00	安来市		1.00	1.00	1.00	井原市		1.00	1.00	1.00	福山市		1.00	1.00	1.00	下松市		0.73	0.78	0.78
国土交通省 大阪航空局		0.95		1.00	智頭町		0.97	1.00	0.00	江津市		0.27	0.46	0.95	総社市		1.00	1.00	1.00	府中市		1.00	1.00	1.00	岩国市		1.00	1.00	1.00
海上保安庁 第六管区海上保安本部		0.45	0.00	0.00	八頭町		1.00	1.00	1.00	雲南市		0.65	0.73	0.64	高梁市		1.00	1.00	1.00	三次市		1.00	1.00	1.00	光市		0.91	1.00	1.00
環境省 中国四国地方環境事務所		0.75	0.80	1.00	三朝町		0.06	0.11	0.00	奥出雲町		0.99	1.00	1.00	新見市		0.97	1.00	1.00	庄原市		1.00	1.00	1.00	長門市		1.00	1.00	1.00
防衛省 中国四国防衛局		1.00	1.00	1.00	湯梨浜町		0.98	1.00	1.00	飯南町		0.50	0.52	0.44	備前市		1.00	1.00	1.00	大竹市		1.00	1.00	1.00	柳井市		0.90	0.83	1.00
水産庁		1.00			琴浦町		1.00	1.00	1.00	川本町		1.00	1.00	1.00	瀬戸内市		1.00	1.00	1.00	東広島市		1.00	1.00	1.00	美祿市		1.00	1.00	1.00
西日本高速道路(株) 中国支社		1.00	1.00	1.00	北栄町		0.00	0.00	0.21	美郷町		1.00	1.00	1.00	赤磐市		1.00	1.00	1.00	廿日市市		0.99	1.00	1.00	周南市		1.00	1.00	1.00
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター		0.83	0.87	0.88	日吉津村		0.00	0.00	0.00	邑南町		0.94	1.00	1.00	真庭市		0.83	1.00	1.00	安芸高田市		1.00	1.00	1.00	山陽小野田市		1.00	1.00	1.00
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター		0.50	1.00	0.00	大山町		0.46	0.01	0.00	津和野町		1.00	1.00	1.00	美作市		1.00	1.00	1.00	江田島市		0.99	0.98	0.98	周防大島町		0.99	0.98	0.97
広島高速道路公社		1.00	1.00	1.00	南部町		1.00	1.00	1.00	吉賀町		1.00	1.00	1.00	浅口市		1.00	1.00	1.00	府中町		1.00	1.00	1.00	和木町		0.11	0.63	0.58
日本下水道事業団		1.00	1.00	1.00	伯耆町		0.00	1.00	1.00	海士町		1.00	0.98	1.00	和気町		1.00	1.00	1.00	海田町		0.98	0.94	0.09	上関町		0.61	1.00	1.00
実績値		0.94	0.94	0.95	日南町		0.96	0.87	0.86	西ノ島町		0.71	0.98	0.97	早島町		1.00	1.00	1.00	熊野町		1.00	1.00	1.00	田布施町		0.24	1.00	1.00
					日野町		0.00	0.00	1.00	知夫村		0.88	0.77	0.80	里庄町		1.00	1.00	1.00	坂町		1.00	1.00	1.00	平生町		1.00	1.00	1.00
※令和5年度は上半期の実績					江府町		0.55	0.82	0.57	隠岐の島町		1.00	1.00	1.00	矢掛町		1.00	1.00	1.00	安芸太田町		0.95	1.00	1.00	阿武町		0.79	0.84	0.80
					実績値		0.92	0.90	0.91	実績値		0.90	0.91	0.94	新庄村		0.95	1.00	1.00	北広島町		1.00	1.00	1.00	実績値		0.96	0.98	0.99
鏡野町		1.00	1.00	1.00	勝央町		1.00	1.00	1.00	世羅町		1.00	1.00	1.00															
奈義町		1.00	1.00	1.00	神石高原町		0.84	1.00	1.00																				
西栗倉村		1.00	1.00	0.00	実績値		0.99	1.00	0.99																				
久米南町		0.43	0.92	1.00																									
美咲町		1.00	1.00	1.00	実績値		0.98	1.00	1.00																				
吉備中央町		1.00	1.00	1.00																									

目標値 1.00

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)
指標④： 予定価格の事後公表の実施状況

◎:原則、全工事で実施
○:一部工事で実施
▲:実施に向けた検討
×:未実施
※:未実施
(但し、競争性の確保や真の積算力・技術力・経営力の低下を防ぐための取組みを実施)

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)			
発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	◎	◎	鳥取県	○	○	○	島根県	※	※	※	岡山県	◎	◎	◎	広島県	○	○	○	山口県	◎	◎	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	×	×	鳥取市	○	○	○	松江市	◎	◎	◎	岡山市	◎	◎	◎	広島市	◎	◎	◎	山口市	◎	◎	◎
財務省 中国財務局	◎	◎	◎	米子市	×	※	※	浜田市	◎	◎	※	倉敷市	○	○	○	三門市	※	×	※	下関市	◎	◎	◎
財務省 広島国税局	◎	◎	◎	倉吉市	○	○	○	出雲市	◎	◎	◎	津山市	×	▲	▲	呉市	※	※	※	宇部市	◎	◎	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	◎	◎	境港市	▲	※	※	益田市	◎	◎	◎	玉野市	○	○	○	竹原市	※	※	※	萩市	○	◎	◎
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	◎	○	岩美町	×	※	※	大田市	◎	◎	◎	笠岡市	▲	◎	◎	尾道市	◎	◎	◎	防府市	◎	◎	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	◎	◎	若桜町	×	○	○	安来市	※	※	※	井原市	×	×	×	福山市	※	※	※	下松市	○	○	○
国土交通省 大阪航空局	◎		◎	智頭町	◎	◎	◎	江津市	※	※	※	総社市	×	×	※	府中市	○	※	※	岩国市	○	×	×
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	◎	◎	八頭町	○	○	○	雲南市	※	※	※	高梁市	◎	◎	◎	三次市	○	○	○	光市	○	○	○
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	◎	◎	三朝町	○	○	○	奥出雲町	※	※	※	新見市	◎	◎	◎	庄原市	※	※	※	長門市	○	◎	◎
防衛省 中国四国防衛局	◎	◎	◎	湯梨浜町	※	※	※	飯南町	※	※	※	備前市	◎	◎	×	大竹市	○	○	○	柳井市	○	○	○
水産庁	◎			琴浦町	○	◎	◎	川本町	※	※	※	瀬戸内市	○	○	○	東広島市	※	※	※	美祢市	×	×	▲
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	◎	◎	北栄町	×	▲	▲	美郷町	※	※	※	赤磐市	×	×	×	廿日市市	○	○	○	周南市	◎	◎	◎
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	◎	◎	日吉津村	◎	◎	◎	邑南町	※	※	※	真庭市	◎	◎	◎	安芸高田市	※	※	※	山陽小野田市	○	○	○
国立研究開発法人 日本経済大学経済開発機構 人形峠環境技術センター	◎	◎	◎	大山町	◎	○	◎	津和野町	◎	◎	◎	美作市	○	○	○	江田島市	○	○	○	周防大島町	◎	◎	◎
広島高速道路公社	◎	◎	◎	南部町	○	○	○	吉賀町	×	※	※	浅口市	×	×	×	府中町	◎	◎	◎	和木町	○	○	○
日本下水道事業団	◎	◎	◎	伯耆町	○	◎	◎	海士町	×	▲	▲	和気町	▲	◎	◎	海田町	◎	◎	◎	上関町	◎	◎	◎
達成率 ※◎又は○の機関数	100%	93%	94%	日南町	○	○	○	西ノ島町	▲	▲	▲	早島町	◎	◎	◎	熊野町	○	○	○	田布施町	◎	◎	◎
	17／17	14／15	15／16	日野町	◎	◎	◎	知夫村	○	○	○	里庄町	◎	◎	◎	坂町	※	×	※	平生町	◎	◎	◎

※令和5年度は上半期の実績

達成率	65%	75%	75%	達成率	40%	40%	35%	新庄村	◎	◎	◎	北広島町	◎	○	○	達成率	95%	90%	90%
※◎又は○の機関数	13／20	15／20	15／20	※◎又は○の機関数	8／20	8／20	7／20	鏡野町	×	×	×	大崎上島町	○	○	○	※◎又は○の機関数	19／20	18／20	18／20

目標値 100%

勝央町	◎	◎	◎	世羅町	※	▲	○
奈義町	◎	◎	◎	神石高原町	○	×	×
西栗倉村	◎	◎	◎	達成率	63%	54%	58%
久米南町	○	○	○	※◎又は○の機関数	15／24	13／24	14／24
美咲町	◎	◎	◎				
吉備中央町	◎	◎	◎				
達成率	68%	75%	71%				
※◎又は○の機関数	19／28	21／28	20／28				

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)
指標⑤：入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

◎:制度基準を設定し対象工事で実施
○:制度基準は設定したが、対象工事で未実施
▲:制度基準設定に向けて検討中
×:未実施

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)			
発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	◎	◎	鳥取県	◎	◎	◎	島根県	◎	◎	◎	岡山県	◎	◎	◎	広島県	◎	◎	◎	山口県	◎	◎	◎
警察庁 中国四国管区警察局	◎	◎	◎	鳥取市	◎	◎	◎	松江市	◎	◎	◎	岡山市	◎	◎	◎	広島市	◎	◎	◎	山口市	◎	◎	◎
財務省 中国財務局	◎	◎	◎	米子市	◎	◎	◎	浜田市	◎	◎	◎	倉敷市	◎	◎	◎	三原市	◎	◎	◎	下関市	◎	◎	◎
財務省 広島国税局	◎	◎	◎	倉吉市	◎	◎	◎	出雲市	◎	◎	◎	津山市	◎	◎	◎	呉市	◎	◎	◎	宇部市	◎	◎	◎
農林水産省 中国四国農政局	◎	◎	◎	境港市	◎	◎	◎	益田市	◎	◎	◎	玉野市	◎	◎	◎	竹原市	◎	◎	◎	萩市	◎	◎	◎
林野庁 近畿中国森林管理局	◎	◎	◎	岩美町	◎	◎	◎	大田市	◎	◎	◎	笠岡市	◎	◎	◎	尾道市	◎	◎	◎	防府市	◎	◎	◎
国土交通省 中国運輸局	◎	◎	◎	若桜町	×	▲	○	安来市	◎	◎	◎	井原市	◎	◎	◎	福山市	◎	◎	◎	下松市	◎	◎	◎
国土交通省 大阪航空局	◎		◎	智頭町	○	○	○	江津市	◎	◎	◎	総社市	◎	◎	◎	府中市	◎	◎	◎	岩国市	◎	◎	◎
海上保安庁 第六管区海上保安本部	◎	◎	◎	八頭町	○	◎	◎	雲南市	◎	◎	◎	高梁市	◎	◎	◎	三次市	◎	◎	◎	光市	◎	◎	◎
環境省 中国四国地方環境事務所	◎	◎	◎	三朝町	○	○	○	奥出雲町	◎	◎	◎	新見市	▲	◎	◎	庄原市	◎	◎	◎	長門市	◎	◎	◎
防衛省 中国四国防衛局	◎	◎	◎	湯梨浜町	○	◎	◎	飯南町	▲	▲	▲	備前市	◎	◎	◎	大竹市	◎	◎	◎	柳井市	◎	◎	◎
水産庁	◎			琴浦町	×	◎	○	川本町	○	○	○	瀬戸内市	◎	◎	◎	東広島市	◎	◎	◎	美祢市	◎	◎	◎
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	◎	◎	北栄町	×	◎	◎	美郷町	○	○	○	赤磐市	◎	◎	◎	廿日市市	◎	◎	◎	周南市	◎	◎	◎
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	◎	◎	◎	日吉津村	×	▲	▲	邑南町	◎	○	○	真庭市	◎	◎	◎	安芸高田市	◎	◎	◎	山陽小野田市	▲	▲	▲
国立研究開発法人 日本版水力研究開発機構 人形峠環境技術センター	◎	◎	◎	大山町	▲	▲	◎	津和野町	◎	◎	◎	美作市	◎	◎	◎	江田島市	×	×	▲	周防大島町	◎	◎	◎
広島高速道路公社	◎	◎	◎	南部町	▲	▲	◎	吉賀町	◎	◎	◎	浅口市	◎	◎	◎	府中町	○	○	○	和木町	×	×	×
日本下水道事業団	◎	◎	◎	伯耆町	×	◎	◎	海士町	◎	◎	◎	和気町	▲	▲	▲	海田町	◎	×	◎	上関町	×	×	×
達成率 ※◎又は○の機関数	100%	100%	100%	日南町	×	◎	◎	西ノ島町	◎	◎	◎	早島町	◎	◎	◎	熊野町	×	×	×	田布施町	◎	◎	◎
	17／17	15／15	16／16	日野町	×	▲	▲	知夫村	◎	◎	◎	里庄町	×	▲	▲	坂町	×	×	×	平生町	▲	×	▲

※令和5年度は上半期の実績

江府町	×	◎	◎	隠岐の島町	◎	◎	◎	矢掛町	▲	×	×	安芸太田町	◎	◎	◎	阿武町	○	◎	◎
達成率	50%	75%	90%	達成率	95%	95%	95%	新庄村	◎	▲	▲	北広島町	◎	◎	◎	達成率	80%	80%	80%
※◎又は○の機関数	10／20	15／20	18／20	※◎又は○の機関数	19／20	19／20	19／20	鏡野町	◎	◎	◎	大崎上島町	▲	×	×	※◎又は○の機関数	16／20	16／20	16／20

目標値 100%

勝央町	◎	◎	◎	世羅町	◎	◎	◎
奈義町	◎	▲	▲	神石高原町	◎	◎	◎
西栗倉村	▲	▲	▲	達成率	83%	79%	83%
久米南町	○	○	○	※◎又は○の機関数	20／24	19／24	20／24
美咲町	◎	◎	◎				
吉備中央町	◎	◎	◎				
達成率	82%	79%	79%				
※◎又は○の機関数	23／28	22／28	22／28				

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■工事(中国ブロック独自指標)
指標⑥：入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

◎:制度基準を設定し対象工事で実施
○:制度基準は設定したが、対象工事で未実施
▲:制度基準設定に向けて検討中
×:未実施

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)																						
発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度															
国土交通省 中国地方整備局				◎	◎	◎	鳥取県				◎	◎	◎	岡山県				◎	◎	◎	広島県				◎	◎	◎	山口県				◎	◎	◎								
警察庁 中国四国管区警察局				▲	×	×	鳥取市				◎	◎	◎	松江市				◎	◎	◎	岡山市				◎	◎	◎	広島市				◎	◎	◎	山口市				○	◎	◎	
財務省 中国財務局				○	○	○	米子市				◎	◎	◎	浜田市				◎	◎	◎	倉敷市				◎	◎	◎	三原市				○	○	○	下関市				◎	◎	◎	
財務省 広島国税局				◎	×	×	倉吉市				○	○	○	出雲市				◎	◎	◎	津山市				◎	◎	◎	呉市				◎	◎	◎	宇部市				◎	◎	◎	
農林水産省 中国四国農政局				◎	◎	◎	境港市				◎	◎	◎	益田市				◎	◎	◎	玉野市				×	×	×	竹原市				○	○	○	萩市				○	○	○	
林野庁 近畿中国森林管理局				◎	◎	◎	岩美町				○	○	○	大田市				○	○	○	笠岡市				◎	◎	◎	尾道市				◎	◎	◎	防府市				◎	◎	◎	
国土交通省 中国運輸局				◎	◎	◎	若桜町				×	▲	○	安来市				▲	○	○	井原市				◎	◎	◎	福山市				◎	◎	◎	下松市				◎	◎	◎	
国土交通省 大阪航空局				◎		◎	智頭町				×	×	×	江津市				◎	○	◎	総社市				◎	◎	◎	府中市				◎	◎	◎	岩国市				◎	◎	◎	
海上保安庁 第六管区海上保安本部				×	×	×	八頭町				○	○	○	雲南市				◎	◎	◎	高梁市				◎	○	○	三次市				○	○	○	光市				◎	◎	◎	
環境省 中国四国地方環境事務所				◎	◎	◎	三朝町				○	○	○	奥出雲町				▲	▲	▲	新見市				▲	×	×	庄原市				◎	◎	◎	長門市				○	○	○	
防衛省 中国四国防衛局				◎	◎	◎	湯梨浜町				◎	◎	◎	飯南町				▲	▲	▲	備前市				○	○	○	大竹市				◎	◎	◎	柳井市				○	○	○	
水産庁				◎			琴浦町				×	○	○	川本町				○	×	×	瀬戸内市				▲	▲	▲	東広島市				◎	◎	◎	美祢市				○	○	○	
西日本高速道路(株) 中国支社				◎	◎	◎	北栄町				◎	◎	◎	美郷町				×	×	×	赤磐市				◎	◎	◎	廿日市市				◎	◎	◎	周南市				◎	◎	◎	
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター				◎	◎	◎	日吉津村				×	×	×	邑南町				◎	○	○	真庭市				◎	◎	◎	安芸高田市				▲	○	○	山陽小野田市				○	◎	◎	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター				◎	◎	◎	大山町				▲	▲	▲	津和野町				×	×	×	美作市				◎	◎	◎	江田島市				○	○	○	周防大島町				◎	◎	◎	
広島高速道路公社				◎	◎	◎	南部町				×	×	×	吉賀町				×	×	×	浅口市				◎	◎	◎	府中町				○	○	○	和木町				◎	◎	◎	
日本下水道事業団				◎	◎	◎	伯耆町				×	×	×	海士町				×	×	×	和気町				×	×	×	海田町				◎	◎	◎	上関町				×	▲	▲	
達成率				88%	80%	81%	日南町				×	▲	▲	西ノ島町				◎	×	×	早島町				○	◎	◎	熊野町				◎	◎	◎	田布施町				○	◎	◎	
				※◎又は○の機関数	15/17	12/15	13/16	日野町				×	▲	▲	知夫村				◎	◎	◎	里庄町				×	▲	▲	坂町				×	×	×	平生町				▲	×	▲
※令和5年度は上半期の実績								江府町				×	×	×	隠岐の島町				×	×	▲	矢掛町				◎	◎	◎	安芸太田町				○	○	○	阿武町				○	○	○
				達成率				50%	55%	60%	達成率				60%	55%	55%	新庄村				×	◎	◎	北広島町				○	○	○	達成率				90%	90%	90%				
				※◎又は○の機関数				10/20	11/20	12/20	※◎又は○の機関数				12/20	11/20	11/20	鏡野町				◎	◎	○	大崎上島町				○	×	○	※◎又は○の機関数				18/20	18/20	18/20				
																勝央町				×	×	×	世羅町				◎	◎	◎													
																奈義町				▲	×	×	神石高原町				○	○	○													
																西栗倉村				▲	▲	×	達成率				92%	92%	96%													
																久米南町				○	○	○	※◎又は○の機関数				22/24	22/24	23/24													
																美咲町				○	◎	◎																				
																吉備中央町				◎	◎	◎																				
																達成率				68%	71%	71%																				
																※◎又は○の機関数				19/28	20/28	20/28																				

目標値 100%

目標値 100%

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(全国統一指標)
指標⑦：地域平準化率(履行期限の分散)

発注機関毎に平準化率を記載する。
第4四半期納期率(件数)＝(第4四半期[1～3月]に完了する業務件数)

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「財団法人日本建設情報統合センター・コリンズ・デクリスセンター」のデクリスに登録された業務(1件当たり100万円以上)
稼働件数:当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務含)
※営繕業務は集計対象外

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				鳥根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)																					
発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度														
国土交通省 中国地方整備局				0.49	0.49		鳥取県				0.44	0.42		鳥根県				0.46	0.47		岡山県				0.49	0.43		広島県				0.43	0.42		山口県				0.48	0.45	
警察庁 中国四国管区警察局				－	－		鳥取市							松江市							岡山市				0.49	0.51		広島市				0.46	0.44		山口市						
財務省 中国財務局				1.00	1.00		米子市							浜田市							倉敷市							三原市							下関市						
財務省 広島国税局				－	－		倉吉市							出雲市							津山市							呉市							宇部市						
農林水産省 中国四国農政局				－	－		境港市							益田市							玉野市							竹原市							萩市						
林野庁 近畿中国森林管理局				0.57	0.73		岩美町							大田市							笠岡市							尾道市							防府市						
国土交通省 中国運輸局				－	1.00		若桜町							安来市							井原市							福山市							下松市						
国土交通省 大阪航空局				0.66			智頭町							江津市							総社市							府中市							岩国市						
海上保安庁 第六管区海上保安本部				1.00	－		八頭町							雲南市							高梁市							三次市							光市						
環境省 中国四国地方環境事務所				0.60	0.75		三朝町							奥出雲町							新見市							庄原市							長門市						
防衛省 中国四国防衛局				0.30	0.29		湯梨浜町							飯南町							備前市							大竹市							柳井市						
水産庁				0.83			琴浦町							川本町							瀬戸内市							東広島市							美祢市						
西日本高速道路(株) 中国支社				0.48	0.41		北栄町							美郷町							赤磐市							廿日市市							周南市						
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター				0.36	0.40		日吉津村							邑南町							真庭市							安芸高田市							山陽小野田市						
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター				0.50	1.00		大山町							津和野町							美作市							江田島市							周防大島町						
広島高速道路公社				0.39	0.32		南部町							吉賀町							浅口市							府中町							和木町						
日本下水道事業団				－	－		伯耆町							海士町							和気町							海田町							上関町						
実績値				0.50	0.47		日南町							西ノ島町							早島町							熊野町							田布施町						
							日野町							知夫村							里庄町							坂町							平生町						
							江府町							隠岐の島町							矢掛町							安芸太田町							阿武町						
							実績値				0.44	0.42		実績値				0.46	0.47		新庄村							北広島町							実績値				0.48	0.45	
																					鏡野町							大崎上島町													
																					勝央町							世羅町													
																					奈義町							神石高原町													
																					西栗倉村							実績値				0.44	0.43								
																					久米南町																				
																					美咲町																				
																					吉備中央町																				
																					実績値				0.49	0.45															

目標値 0.42
(R4)

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(全国統一指標)
指標⑧：低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

発注機関毎に実施率を記載する。
実施率(件数)＝
（低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数）

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)																					
発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名				R3達成度	R4達成度	R5達成度														
国土交通省 中国地方整備局				0.94	0.94	0.94	鳥取県				1.00	1.00	1.00	島根県				0.99	0.94	1.00	岡山県				1.00	1.00	1.00	広島県				1.00	1.00	1.00	山口県				0.47	0.53	0.55
警察庁 中国四国管区警察局				1.00	0.00	0.00	鳥取市					1.00	1.00	松江市					0.86	1.00	岡山市				1.00	1.00	1.00	広島市				1.00	1.00	1.00	山口市					0.82	0.61
財務省 中国財務局				0.13	0.08	0.00	米子市					1.00	1.00	浜田市					1.00	1.00	倉敷市					1.00	1.00	三原市					0.92	1.00	下関市					1.00	1.00
財務省 広島国税局				0.25	0.33	0.00	倉吉市					1.00	1.00	出雲市					0.59	0.48	津山市					1.00	1.00	呉市					1.00	1.00	宇部市					1.00	1.00
農林水産省 中国四国農政局				1.00	1.00	0.75	境港市					1.00	1.00	益田市					1.00	1.00	玉野市					0.00	0.00	竹原市					1.00	1.00	萩市					0.00	0.00
林野庁 近畿中国森林管理局				0.89	0.27	1.00	岩美町					1.00	1.00	大田市					0.26	0.15	笠岡市					1.00	1.00	尾道市					1.00	1.00	防府市					0.56	0.39
国土交通省 中国運輸局				0.00	0.00	0.00	若桜町					0.00	0.00	安来市					1.00	1.00	井原市					0.00	0.00	福山市					1.00	1.00	下松市					0.00	0.00
国土交通省 大阪航空局				0.45		1.00	智頭町					0.78	0.00	江津市					0.00	0.00	総社市					1.00	1.00	府中市					1.00	1.00	岩国市					1.00	0.30
海上保安庁 第六管区海上保安本部				0.00	0.00	0.00	八頭町					1.00	1.00	雲南市					0.38	0.81	高梁市					1.00	1.00	三次市					0.49	1.00	光市					0.00	0.00
環境省 中国四国地方環境事務所				0.20	0.33	1.00	三朝町					0.00	0.00	奥出雲町					0.00	0.00	新見市					0.80	0.38	庄原市					0.85	1.00	長門市					0.00	0.27
防衛省 中国四国防衛局				1.00	1.00	1.00	湯梨浜町					1.00	1.00	飯南町					0.00	0.00	備前市					1.00	1.00	大竹市					1.00	1.00	柳井市					0.00	0.00
水産庁				1.00			琴浦町					0.00	1.00	川本町					0.00	0.00	瀬戸内市					1.00	1.00	東広島市					1.00	1.00	美祢市					0.00	0.00
西日本高速道路(株) 中国支社				1.00	1.00	1.00	北栄町					0.00	0.00	美郷町					0.00	0.00	赤磐市					0.00	0.00	廿日市市					1.00	1.00	周南市					0.00	0.05
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター				0.00	0.00	0.50	日吉津村					0.00	0.00	邑南町					0.00	0.00	真庭市					1.00	1.00	安芸高田市					1.00	1.00	山陽小野田市					0.26	0.41
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 人形峠環境技術センター				0.00	0.00	0.00	大山町					0.00	0.00	津和野町					1.00	1.00	美作市					1.00	1.00	江田島市					0.00	0.00	周防大島町					0.18	0.17
広島高速道路公社				1.00	1.00	1.00	南部町					0.00	1.00	吉賀町					1.00	1.00	浅口市					0.00	0.00	府中町					1.00	1.00	和木町					0.00	0.00
日本下水道事業団				1.00	1.00	1.00	伯耆町					1.00	1.00	海士町					0.00	0.00	和気町					1.00	0.00	海田町					—	0.33	上関町					0.00	0.00
実績値				0.92	0.82	0.82	日南町					0.00	0.00	西ノ島町					0.00	0.00	早島町					1.00	1.00	熊野町					0.00	1.00	田布施町					0.06	0.11
				日野町					0.00	0.00	知夫村					0.00	0.00	里庄町					0.00	0.00	坂町					1.00	1.00	平生町					0.00	0.00			
				江府町					0.00	0.00	隠岐の島町					0.00	0.00	矢掛町					0.87	1.00	安芸太田町					1.00	1.00	阿武町					0.00	0.00			
				実績値				1.00	0.82	0.88	実績値				0.99	0.78	0.76	新庄村					1.00	1.00	北広島町					1.00	1.00	実績値				0.47	0.48	0.48			
				鏡野町					1.00	1.00	大崎上島町					1.00	1.00																								
目標値 1.00												勝央町					1.00	1.00	世羅町					1.00	1.00	実績値				1.00				0.95				0.98			
												奈義町					1.00	1.00	神石高原町					0.14	1.00																
												西栗倉村					1.00	0.00																							
												久米南町					1.00	0.44																							
												美咲町					1.00	1.00																							
実績値												吉備中央町					1.00	1.00																							
												実績値				1.00	0.94	0.93																							

令和3・4・5年度中国ブロックにおける指標の達成状況について

■業務(中国ブロック独自指標)
指標⑨：ウィークリースタンスの実施

◎:特記仕様書等への位置づけ、かつ課題確認、改善に努めている。
○:特記仕様書等への位置づけはしているが、課題確認はしていない。
▲:ウィークリースタンスの取組について検討中。
×:未実施

国等機関 (全16機関)				鳥取県内 (全20機関)				島根県内 (全20機関)				岡山県内 (全28機関)				広島県内 (全24機関)				山口県内 (全20機関)			
発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度	発注機関名	R3達成度	R4達成度	R5達成度
国土交通省 中国地方整備局	◎	◎	◎	鳥取県	○	○	○	島根県	◎	◎	◎	岡山県	◎	◎	◎	広島県	◎	◎	◎	山口県	○	◎	◎
警察庁 中国四国管区警察局	▲	×	×	鳥取市	○	○	○	松江市	○	○	◎	岡山市	○	○	○	広島市	◎	◎	◎	山口市	▲	▲	▲
財務省 中国財務局	×	×	×	米子市	○	○	○	浜田市	○	◎	○	倉敷市	○	○	○	三原市	×	×	×	下関市	×	×	◎
財務省 広島国税局	◎	×	×	倉吉市	○	○	○	出雲市	▲	◎	○	津山市	×	▲	▲	呉市	×	▲	▲	宇部市	×	×	▲
農林水産省 中国四国農政局	○	○	○	境港市	○	○	○	益田市	○	◎	◎	玉野市	×	×	×	竹原市	×	×	×	萩市	×	×	▲
林野庁 近畿中国森林管理局	×	▲	▲	岩美町	○	▲	○	大田市	○	◎	◎	笠岡市	×	×	×	尾道市	×	▲	×	防府市	×	×	×
国土交通省 中国運輸局	○	○	○	若桜町	×	▲	▲	安来市	×	▲	○	井原市	×	×	×	福山市	▲	▲	▲	下松市	○	○	○
国土交通省 大阪航空局	◎		▲	智頭町	×	×	×	江津市	×	×	×	総社市	×	×	×	府中市	×	×	×	岩国市	▲	▲	▲
海上保安庁 第六管区海上保安本部	▲	▲	▲	八頭町	×	×	×	雲南市	▲	▲	◎	高梁市	○	○	○	三次市	×	×	×	光市	×	×	▲
環境省 中国四国地方環境事務所	▲	○	○	三朝町	▲	▲	▲	奥出雲町	▲	◎	◎	新見市	×	▲	▲	庄原市	▲	○	○	長門市	×	▲	◎
防衛省 中国四国防衛局	○	×	◎	湯梨浜町	○	○	○	飯南町	▲	▲	▲	備前市	×	×	×	大竹市	▲	▲	▲	柳井市	×	×	▲
水産庁	▲			琴浦町	○	×	▲	川本町	×	×	▲	瀬戸内市	○	○	○	東広島市	▲	▲	▲	美祢市	▲	○	○
西日本高速道路(株) 中国支社	◎	◎	◎	北栄町	○	○	○	美郷町	×	×	×	赤磐市	×	×	×	廿日市市	×	×	×	周南市	×	○	○
本州四国連絡高速道路(株) しまなみ尾道管理センター	○	○	○	日吉津村	×	▲	▲	邑南町	×	×	▲	真庭市	×	×	×	安芸高田市	×	▲	▲	山陽小野田市	▲	◎	◎
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構 1形態環境技術センター	▲	×	▲	大山町	×	×	×	津和野町	×	▲	▲	美作市	×	○	○	江田島市	○	○	○	周防大島町	○	○	○
広島高速道路公社	◎	◎	◎	南部町	×	×	×	吉賀町	×	○	○	浅口市	▲	▲	▲	府中町	×	×	×	和木町	×	×	×
日本下水道事業団	▲	○	○	伯耆町	×	×	×	海士町	×	×	×	和気町	▲	×	▲	海田町	×	×	×	上関町	▲	▲	▲
達成率 ※◎又は○の機関数	53%	53%	56%	日南町	×	▲	▲	西ノ島町	×	▲	▲	早島町	×	×	×	熊野町	×	×	×	田布施町	▲	○	○
	9/17	8/15	9/16	日野町	○	○	○	知夫村	▲	▲	▲	里庄町	×	×	×	坂町	×	×	×	平生町	×	×	○
※令和5年度は上半期の実績				江府町	×	×	×	隠岐の島町	×	▲	▲	矢掛町	×	×	×	安芸太田町	×	×	×	阿武町	▲	▲	▲
				達成率 ※◎又は○の機関数	50%	40%	45%	達成率 ※◎又は○の機関数	25%	40%	50%	新庄村	×	×	×	北広島町	○	×	×	達成率 ※◎又は○の機関数	15%	35%	50%
				10/20	8/20	9/20	5/20	8/20	10/20	鏡野町	×	▲	▲	大崎上島町	○	▲	▲						
										勝央町	×	×	×	世羅町	×	▲	▲						
										奈義町	▲	×	×	神石高原町	×	×	×						
										西栗倉村	×	▲	▲	達成率 ※◎又は○の機関数	21%	17%	17%						
										久米南町	×	×	×					5/24	4/24	4/24			
										美咲町	×	▲	▲										
										吉備中央町	×	×	×										
										達成率 ※◎又は○の機関数	18%	21%	21%										
										※◎又は○の機関数		5/28	6/28	6/28									

目標値 100%

目標値 100%

中国ブロック発注者協議会における次期3ヶ年(R6～R8)の 指標設定について



設定指標における背景・目的

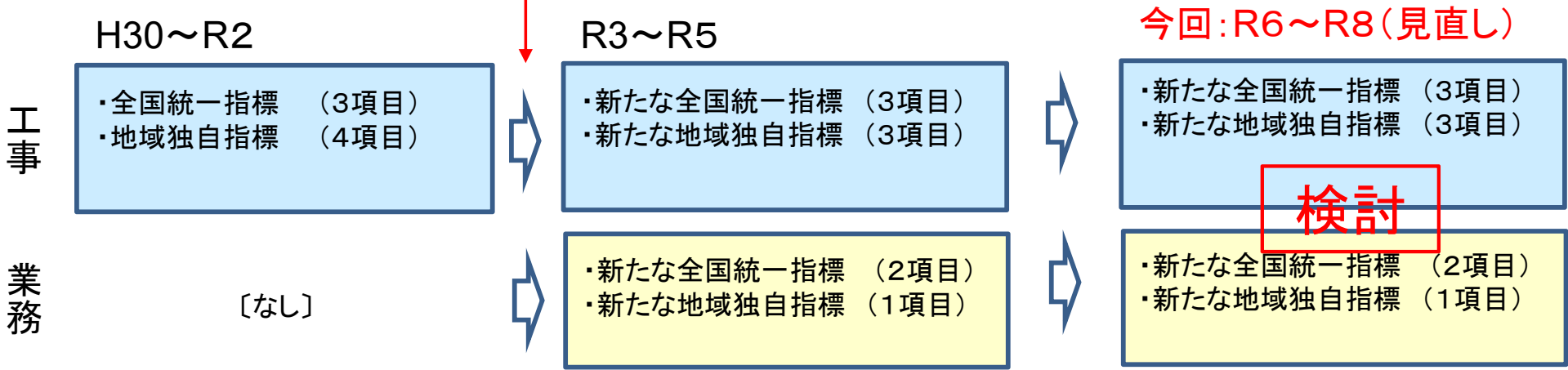
背景・目的

- 令和元年6月に品確法が改正（令和元年6月14日公布・施行）され、法第22条により、令和2年1月30日に発注関係事務の運用に関する指針（以降「運用指針」。）を国が改定し、新しい運用指針を実現するために、新たな指標を設けることとなり、令和2年度に発注者協議会において令和3年度から令和5年度の指標を設定した。
- 令和5年度は、発注者協議会で定めた「3ヶ年（R3～R5）指標」の最終年にあたる。
- 各指標における3ヶ年（R3～R5）の達成度や働き方改革の推進及び生産性向上に向けた次期3ヶ年（R6～R8）の指標を検討する。

協議会で検討する事項

- 3ヶ年（R3～R5）における達成度の状況を確認し、運用指針の項目から働き方改革や生産性向上に向けた次期3ヶ年（R6～R8）の指標について検討する。

【参考】指標の構造



中国ブロックにおける次期3ヶ年(R6～R8)指標設定の考え方

- ①運用指針における項目から定める。
- ②運用指針の項目の内、「必ず実施すべき事項」から優先的に設定し、その後「実施に努める事項」について検討する。
- ③全国統一指標は、R6までの継続指標であるため、中国ブロックの指標としても継続する。
- ④R3～R5に設定した指標の達成率から、とりやめや継続の判断を行う。
- ⑤新規指標には、働き方改革や生産性向上に資する指標を検討する。

品確法運用指針の項目(R2. 1改正)

工 事

必ず実施すべき事項

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 歩切りの根絶
- ③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ④ 施工時期の平準化
- ⑤ 適正な工期設定
- ⑥ 適切な設計変更
- ⑦ 発注者間の連携体制の構築

実施に努める事項

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ 総合評価落札方式の改善
- ④ 見積りの活用
- ⑤ 余裕期間制度の活用
- ⑥ 工事中の施工状況の確認
- ⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化

測量、調査及び設計(業務)

- ① 予定価格の適正な設定
- ② 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等
- ③ 履行期間の平準化
- ④ 適正な履行期間の設定
- ⑤ 適切な設計変更
- ⑥ 発注者間の連携体制の構築

- ① ICTを活用した生産性向上
- ② 入札契約方式の選択・活用
- ③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用
- ④ 履行状況の確認
- ⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化

【工事】

□ : 設定中

	運用指針の項目	中国ブロックにおける指標の設定状況(R3～5)	全国統一指標と 中国独自指標の区分
必ず実施すべき事項	① 予定価格の適正な設定	令和元年度に概ね達成したため設定していない	—
	② 歩切りの根絶	平成29年度に達成したため設定していない	—
	③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」として設定	全国統一指標③
		「予定価格の事後公表の実施状況」として設定	中国独自指標④
	④ 施工時期の平準化	「地域平準化率」として設定	全国統一指標①
	⑤ 適正な工期設定	「週休2日対象工事の実施状況」として設定	全国統一指標②
	⑥ 適切な設計変更	令和元年度に概ね達成したため指標として設定していない	—
実施に努める事項	⑦ 発注者間の連携体制の構築	発注者協議会にて構築済み	—
	① ICTを活用した生産性向上	全ての発注機関での取組は困難なため指標として設定していない	—
	② 入札契約方式の選択・活用	「入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況」として設定	中国独自指標⑤
		「入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況」として設定	中国独自指標⑥
	③ 総合評価落札方式の改善	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定していない	—
	④ 見積りの活用	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定していない	—
	⑤ 余裕期間制度の活用	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定していない	—
	⑥ 工事中の施工状況の確認	全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定していない	—
	⑦ 受注者との情報共有、協議の迅速化	全ての発注機関での取り組みは困難なため指標として設定していない	—

【業務】

 : 設定中

	運用指針の項目	中国ブロックにおける指標の設定状況(R3～5)	全国統一指標と 中国独自指標の区分
必ず実施すべき事項	① 予定価格の適正な設定	令和元年度に概ね達成しており指標として設定していない	—
	③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」として設定	全国統一指標⑧
	③ 履行期間の平準化	「地域平準化率」として設定	全国統一指標⑦
	④ 適正な履行期間の設定	「ウィークリースタンスの実施状況」として設定	中国独自指標⑨
	⑤ 適切な設計変更	令和元年度に概ね達成したため指標として設定していない	—
	⑥ 発注者間の連携体制の構築	発注者協議会にて構築済み	—
実施に努める事項	① ICTを活用した生産性向上	全ての発注機関での取組は困難なため指標として設定していない	—
	② 入札契約方式の選択・活用	工事において取り組むことで同様に進むと考えられることから指標として設定していない	—
	③ プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用	工事において取り組むことで同様に進むと考えられることから指標として設定していない	—
	④ 履行状況の確認	「必ず実施すべき事項」④と関連することから合わせて取り組むものとする	—
	⑤ 受注者との情報共有、協議の迅速化	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定していない	—

令和3～5年度の目標達成状況について

80%以上
80%未満

中国ブロック全体集計(目標達成出来た割合)

		■工事										■測量、調査及び設計(業務)							
		(全国統一指標)					(中国ブロック独自指標)					(全国統一指標)				(中国ブロック独自指標)			
		指標①		指標②		指標③		指標④		指標⑤		指標⑥		指標⑦		指標⑧		指標⑨	
		地域平準化率 (施工時期の平準化)		週休2日対象工事の実 状況 (適正な工期設定)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		予定価格の事後公表の実 施状況		入札契約制度(一般競争 入札)の基準の設定状況		入札契約制度(総合評価 落札方式)の基準の設定 状況		地域平準化率 (履行期限の分散)		低入札価格調査基準 又は最低制限価格の 設定状況 (ダンピング対策)		ウィークリースタンスの実 施状況	
R3年度	国等	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	達成率	R3目標値	実績値	R3目標値	実績値	R3目標値	達成率	R3目標値
	鳥取県	0.87	0.875	0.91		0.94		100%		100%		88%		0.50		0.92		53%	
	島根県	0.71	0.85	0.68		0.92		65%		50%		50%		0.44		1.00		50%	
	岡山県	0.73	0.8	0.61		0.90		40%		95%		60%		0.46		0.99		25%	
	広島県	0.69	0.75	0.81	1.00	0.98	1.00	68%	100%	82%	100%	68%	100%	0.49	0.45	1.00	1.00	18%	100%
	山口県	0.81	0.8	0.56		0.99		63%		83%		92%		0.44		1.00		21%	
	全体	0.74	0.85	0.54		0.96		95%		80%		90%		0.48		0.47		15%	
	全体	0.76	—	0.68		0.96		71%		81%		74%		0.47		0.90		29%	
R4年度	国等	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	達成率	R4目標値	実績値	R4目標値	実績値	R4目標値	達成率	R4目標値
	鳥取県	0.89	0.9	0.90		0.94		93%		100%		80%		0.47		0.82		53%	
	島根県	0.80	0.875	0.41		0.90		75%		75%		55%		0.42		0.82		40%	
	岡山県	0.72	0.85	0.54		0.91		40%		95%		55%		0.47		0.78		40%	
	広島県	0.73	0.8	0.56	1.00	1.00	1.00	75%	100%	79%	100%	71%	100%	0.45	0.42	0.94	1.00	21%	100%
	山口県	0.75	0.85	0.47		1.00		54%		79%		92%		0.43		0.95		17%	
	全体	0.72	0.875	0.45		0.98		90%		80%		90%		0.45		0.48		35%	
	全体	0.75	—	0.52		0.97		70%		83%		74%		0.45		0.82		32%	
R5年度	国等	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	達成率	R5目標値	実績値	R5目標値	実績値	R5目標値	達成率	R5目標値
	鳥取県			0.92		0.95		94%		100%		81%				0.92		56%	
	島根県			0.69		0.91		75%		90%		60%				0.88		45%	
	岡山県			0.75		0.94		35%		95%		55%				0.76		50%	
	広島県		0.90	0.57	1.00	1.00	1.00	71%	100%	79%	100%	71%	100%	調査 未実施	0.40	0.93	1.00	21%	100%
	山口県			0.41		0.99		58%		83%		96%				0.98		17%	
	全体			0.49		0.99		90%		80%		90%				0.48		50%	
	全体			0.57		0.97		70%		87%		76%				0.84		38%	

※○／○は、達成機関数／全体機関数を示す。
※国等は、特殊法人等を含む。
※各県には、全県内市町村を含む。
※令和5年度は上半期までの数値

中国独自指標の中で
達成率が高い

3ヶ年(R3～R5)の指標

令和3年度から5年度までの間において、以下の指標9項目に取り組んでいるところ

- ① 地域平準化率(施工時期の平準化)

② 週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

④ 予定価格の事後公表の実施状況

⑤ 入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況

⑥ 入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況
- ⑦ 地域平準化率(履行期限の分散)

⑧ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況

⑨ ウィークリースタンスの実施状況
- ※①～⑥:工事、⑦～⑨:業務

3ヶ年(R3～R5)の指標の結果(全体)

※令和5年度は、上半期の実績

【工事】

全国・独自	指標	目標値	実績(管内平均)	達成状況
全国	①地域平準化率(施工の平準化)	80～90%以上 (県毎に異なる)	75%	達成率が高い
	②週休2日対象工事の実施状況	100%	57%	達成率は低い
	③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	100%	97%	達成率が高い
中国独自	④予定価格の事後公表の実施状況	100%	70%	達成率は低い
	⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況	100%	87%	達成率が高い
	⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況	100%	76%	達成率はやや低い

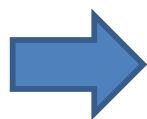
【業務】

全国・独自	指標	目標値	実績(管内平均)	達成状況
全国	①地域平準化率(履行期限の分散)	42%以下	45%	達成率が高い
	②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	100%	84%	達成率が高い
中国独自	③ウィークリースタンスの実施状況	100%	38%	達成率は非常に低い

【工事】(「必ず実施すべき事項」の検討)

 : 設定中

	運用指針の項目	中国ブロックにおける指標の設定状況(R3～5)	全国統一指標と 中国独自指標の区分	達成率 (管内平均)	結論
必ず実施すべき事項	① 予定価格の適正な設定	令和元年度に概ね達成したため設定していない	—	—	—
	② 歩切りの根絶	平成29年度に達成したため設定していない	—	—	—
	③ 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」として設定	全国統一指標③	(高い) 97%	継続
		「予定価格の事後公表の実施状況」として設定	中国独自指標④	低い 70%	継続
	④ 施工時期の平準化	「地域平準化率」として設定	全国統一指標①	(高い) 75%	継続
	⑤ 適正な工期設定	「週休2日対象工事の実施状況」として設定	全国統一指標②	(低い) 57%	継続
	⑥ 適切な設計変更	令和元年度に概ね達成したため指標として設定していない	—	—	—
	⑦ 発注者間の連携体制の構築	発注者協議会にて構築済み	—	—	—

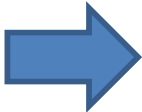


「必ず実施すべき事項」においては、**現在設定中の4指標**を次期3ヶ年(R6~R8)の指標として**継続**する。

【工事】(「実施に努める事項」の検討)

□ : 設定中

	運用指針の項目	中国ブロックにおける指標の設定状況(R3～5)	全国統一指標と 中国独自指標の区分	達成率 (管内平均)	結論
実施に努める事項	①ICTを活用した生産性向上	全ての発注機関での取組は困難なため指標として設定していない	—	—	新規で 設定
	②入札契約方式の選択・活用	「入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況」 として設定	中国独自指標⑤	高い 87%	とりや め
		「入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定 状況」として設定	中国独自指標⑥	やや低い 76%	継続
	③総合評価落札方式の改善	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指 標として設定していない	—	—	—
	④見積りの活用	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指 標として設定していない	—	—	—
	⑤余裕期間制度の活用	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指 標として設定していない	—	—	—
	⑥工事中の施工状況の確認	全ての発注機関での取り組みは困難ため指標として 設定していない	—	—	—
	⑦受注者との情報共有、協議の 迅速化	全ての発注機関での取り組みは困難ため指標として 設定していない	—	—	—



中国独自指標で、達成率の高い「入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況」を
とりやめる。

運用指針において指標を設定していなかった項目のうち、「ICTを活用した生産性向上」
の項目で指標を設定する。

ICT技術の全面的な活用(土工)の概要

①ドローン等による3次元測量



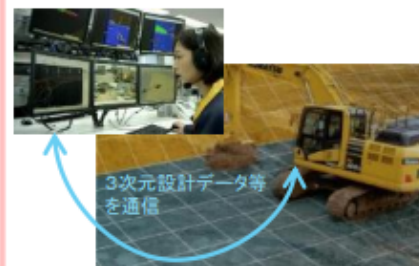
ドローン等による写真測量等により、短時間で面的(高密度)な3次元測量を実施。

②3次元測量データによる設計・施工計画



③ICT建設機械による施工

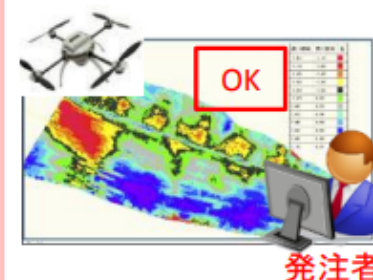
3次元設計データ等により、ICT建設機械を自動制御し、建設現場のIoT(*)を実施。



※IoT(Internet of Things)とは、様々なモノにセンサーなどが付され、ネットワークにつながる状態のこと。

④検査の省力化

ドローン等による3次元測量を活用した検査等により、出来形の書類が不要となり、検査項目が半減。



ICT活用工事の実施状況(中国管内直轄工事)

- H28年度からICT土工の取組を開始。
- R4年度末の実績は、合計で約84%(土工:約91%)の実施率となっている。
- これまでに地域企業130社がICT施工を経験。

■中国地方整備局発注工事のICT活用実績表

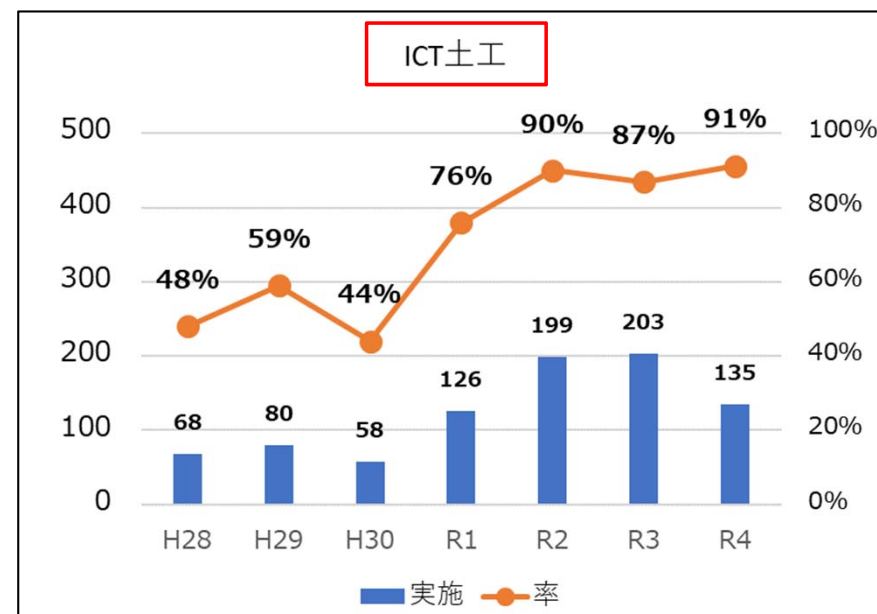
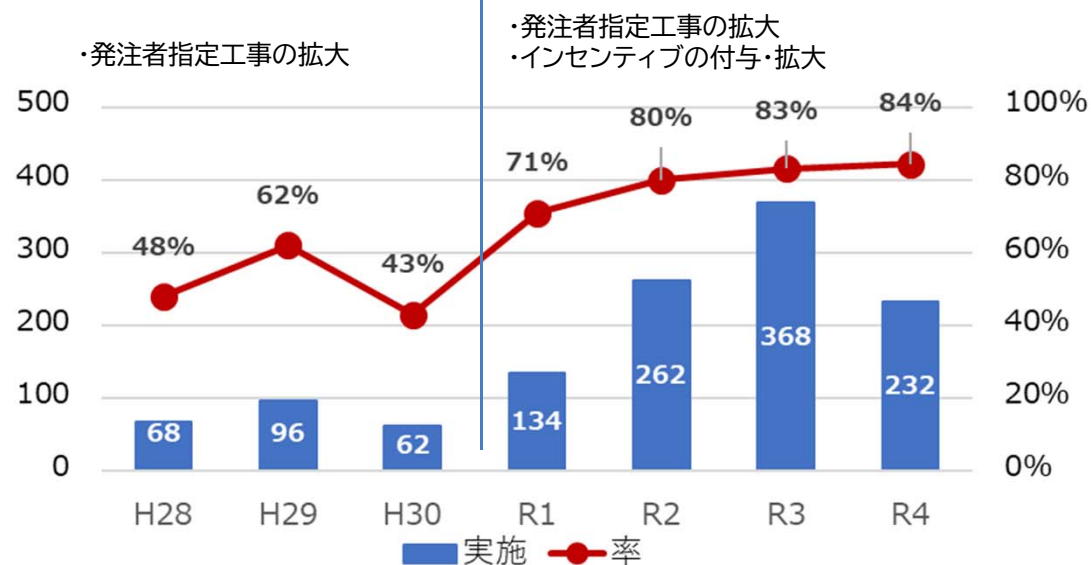
工種	H28		H29		H30		R1		R2		R3		R4	
	実施	率	実施	率	実施	率	実施	率	実施	率	実施	率	実施	率
土工	68	48%	80	59%	58	44%	126	76%	199	90%	203	87%	135	91%
舗装			16	80%	4	33%	5	31%	35	49%	29	58%	41	80%
浚渫							1	100%	1	100%	18	100%	0	-
地盤改良							2	29%	14	93%	34	83%	10	83%
法面									13	68%	49	82%	27	68%
付帯構造物設置											5	83%	5	83%
舗装(修繕)											30	86%	15	71%
構造工(橋脚・橋台)													9	100%
合計	68	48%	96	62%	62	43%	134	71%	262	80%	368	83%	242	84%

■年度別 ICT経験企業数

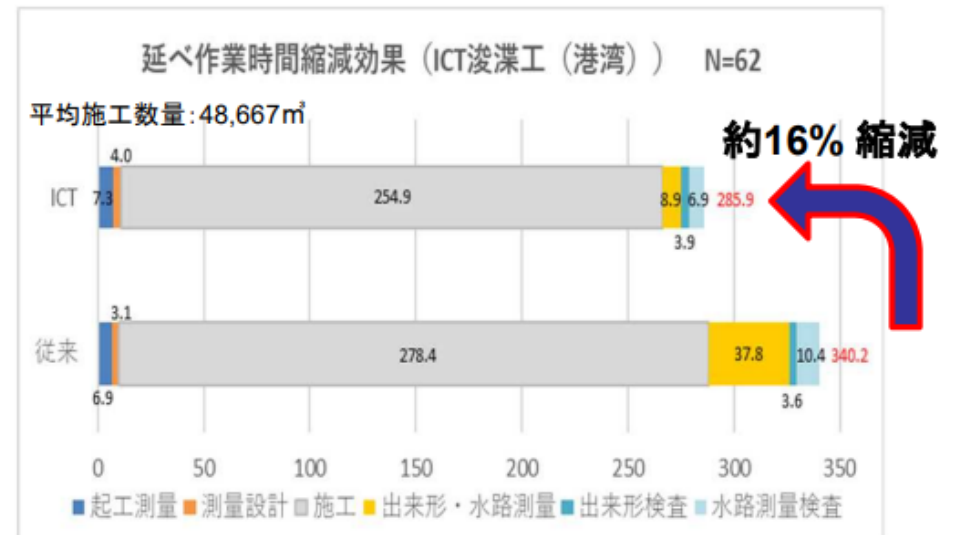
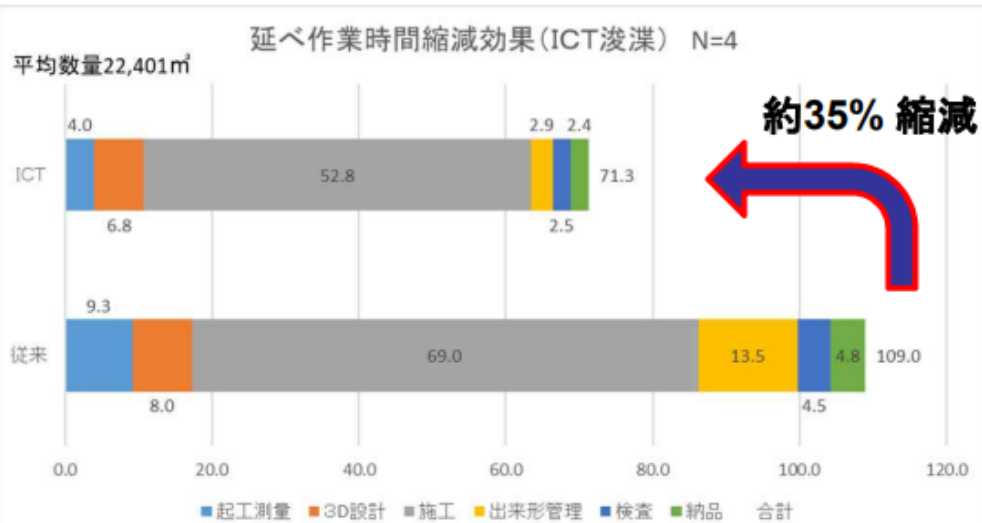
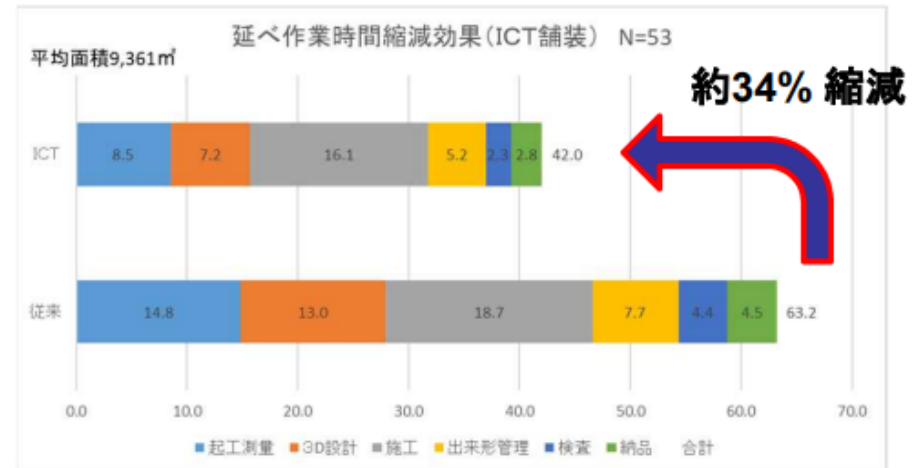
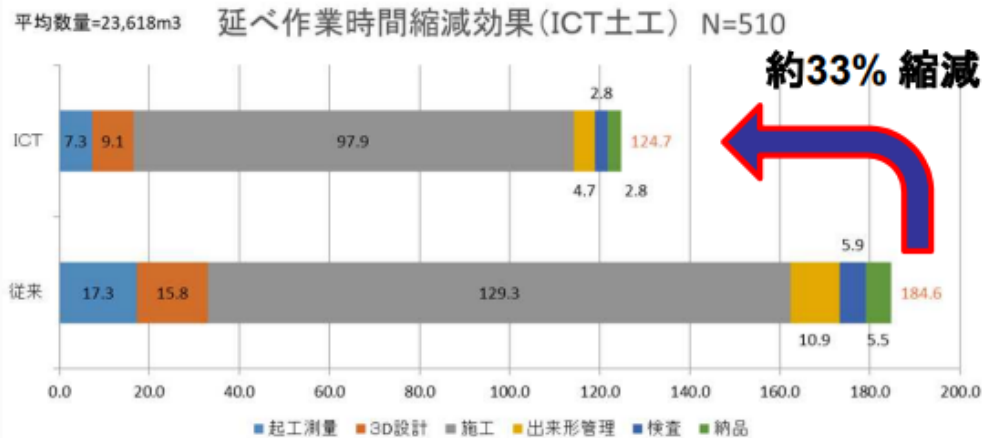
一般土木Cランク

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
新規件数	34	15	18	26	22	11	4
累計件数	34	49	67	93	115	126	130

【対象全工種のICT活用実績】



○ ICT施工の対象となる起工測量から電子納品までの延べ作業時間について、土工、舗装工及び浚渫工（河川）では約3割、浚渫工（港湾）では約1割の縮減効果がみられた。



- ・ICT活用により生産性の向上が期待できる。（直轄実績では、約3割生産性が向上）
- ・直轄実績においては、土工での活用が約9割となっており、普及が広がっている。

新規指標の方針

運用指針の項目である「ICTを活用した生産性向上」として、新たに「ICT活用工事(土工)の発注者指定型の取組状況」を指標として設定する。

■ICT活用工事(土工)の発注者指定型の取組状況

対象: 国・特殊法人等、5県2政令市(市町村は除く)

指標: ICT土工において発注者指定型で取り組んでいるか。

- ◎: 要領等を策定し対象工事で実施
 - : 要領等を策定している
 - ▲: 検討中・準備中
 - ×: 未策定
- } 指標達成

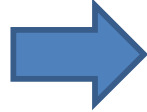
中国ブロック指標案【工事】(R6～R8)

- | | |
|----------------------------------|--------|
| ①地域平準化率（施工時期の平準化） | ⇒ 継続 |
| ②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定) | ⇒ 継続 |
| ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策) | ⇒ 継続 |
| ④予定価格の事後公表の実施状況 | ⇒ 継続 |
| ⑤入札契約制度(一般競争入札)の基準の設定状況 | ⇒ とりやめ |
| ⑥入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況 | ⇒ 継続 |
| ■ICT活用工事(土工)の発注者指定型の取組状況 | ⇒ 新規 |

【業務】(「必ず実施すべき事項」、「実施に努める事項」の検討)

 : 設定中

	運用指針の項目	中国ブロックにおける指標の設定状況(R3~5)	全国統一指標と 中国独自指標の区分	達成率 (管内平均)	結論
必ず実施すべき事項	①予定価格の適正な設定	令和元年度に概ね達成しており指標として設定していない	—	—	—
	③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定・活用の徹底等	「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」として設定	全国統一指標⑧	(高い) 84%	継続
	③履行期間の平準化	「地域平準化率」として設定	全国統一指標⑦	(高い) 45%	継続
	④適正な履行期間の設定	「ウィークリースタンスの実施状況」として設定	中国独自指標⑨	非常に低い 38%	継続
	⑤適切な設計変更	令和元年度に概ね達成したため指標として設定していない	—	—	—
	⑥発注者間の連携体制の構築	発注者協議会にて構築済み	—	—	—
実施に努める事項	①ICTを活用した生産性向上	全ての発注機関での取組は困難なため指標として設定していない	—	—	—
	②入札契約方式の選択・活用	工事において取り組むことで同様に進むと考えられることから指標として設定していない	—	—	—
	③プロポーザル方式・総合評価落札方式の積極的な活用	工事において取り組むことで同様に進むと考えられることから指標として設定していない	—	—	—
	④履行状況の確認	「必ず実施すべき事項」④と関連することから合わせて取り組むものとする	—	—	—
	⑤受注者との情報共有、協議の迅速化	全ての発注機関での取り組み事象とならないため指標として設定していない	—	—	—

 現在設定中の3指標を次期3ヶ年(R6~R8)の指標として継続する。

中国ブロック指標案【業務】(R6～R8)

- ⑦地域平準化率(施工時期の平準化) ⇒ 継続
- ⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策) ⇒ 継続
- ⑨ウィークリースタンスの実施状況 ⇒ 継続

■工事においては、1項目をとりやめ、新規に1項目追加を提案する。

【工事】

- ①地域平準化率（施工時期の平準化）
- ②週休2日対象工事の実施状況（適正な工期設定）
- ③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）
- ④予定価格の事後公表の実施状況
- ~~⑤入札契約制度（一般競争入札）の基準の設定状況（とりやめ）~~
- ⑥⑤入札契約制度（総合評価落札方式）の基準の設定状況
- ⑥ICT活用工事（土工）の発注者指定型の取組状況（新規）

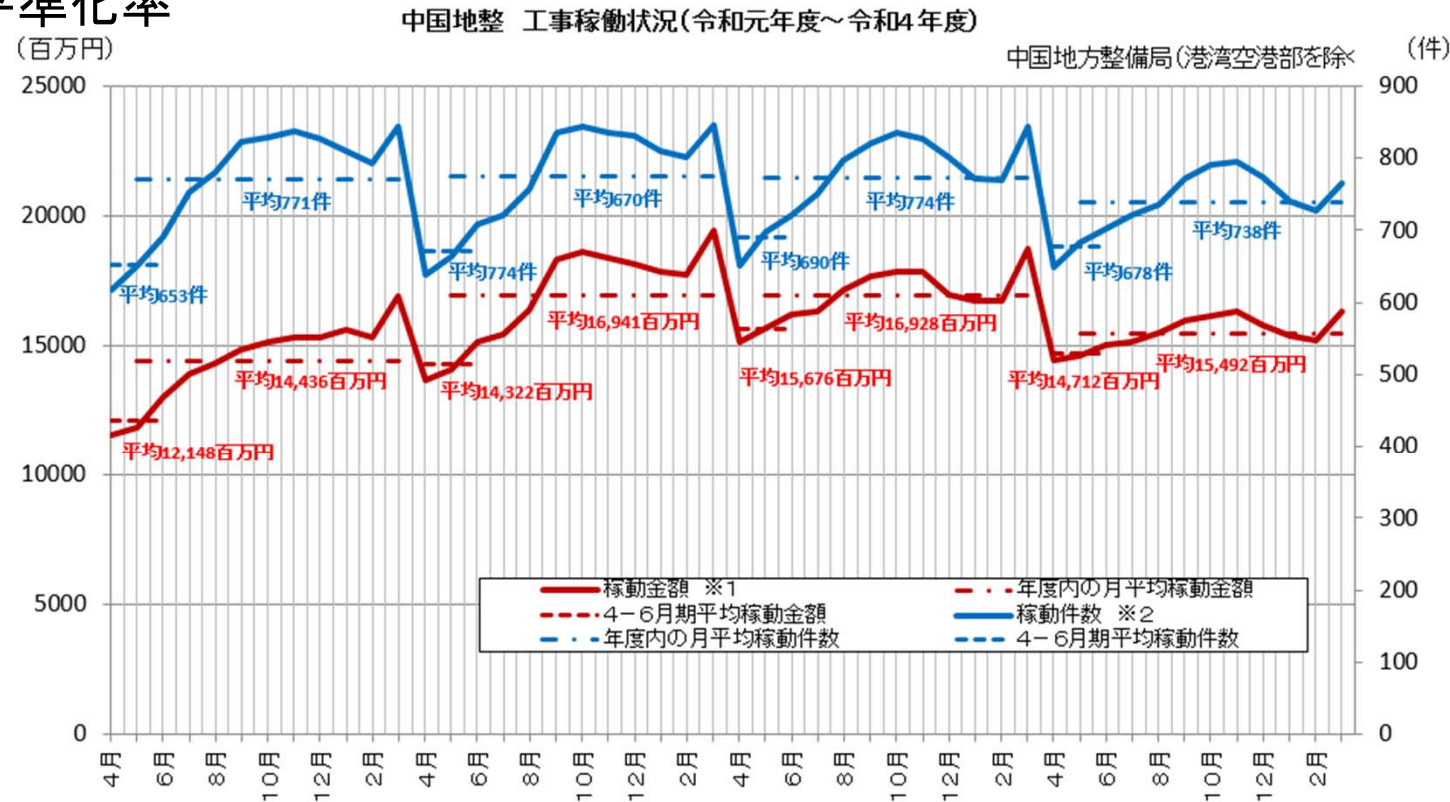
■業務においては、すべて継続することを提案する。

【業務】

- ⑦地域平準化率（履行期限の分散）
- ⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況（ダンピング対策）
- ⑨ウィークリースタンスの実施状況

各指標の解説(取り組み方針)について

中国地方整備局の平準化率



		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
4-6月平均／ 当年度月平均	件数	0.85	0.87	0.89	0.92
	金額	0.84	0.85	0.93	0.95

平準化率の定義

工事名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
〇〇維持工事	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇建設工事			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
〇〇工事		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
稼働件数(月あたり)	1	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
稼働件数(年平均)	2.75											
稼働件数(4～6月平均)	2											
平準化率	0.73											

各月の工事稼働件数の合計

4～6月稼働件数の平均

4～6月期の平均稼働件数(2件)
年度の平均稼働件数(2.75件)

各月稼働件数の年度平均

(全国統一指標)

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事

<取り組み方針>

- 国・特殊法人等・5県・2政令市及び市町村が対象。
- 週休2日対象工事としての設定率を確認。
- 原則、全ての工事を発注者指定工事。

■週休2日ロードマップ(中国地整)

年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
						達成率 100%		
	週休2日制の取り組み					継続		
	試行率 70%以上	試行率 80%以上	試行率 90%以上	原則、全ての工事を発注者指定工事 ※維持工事等の指定工事については、交代制発注者指定				
具体的 取組	●【拡大】 ・R1.6以降本官工事の一般土木工事を発注者指定方式 ・R1.9以降本官工事のPC上部工事を発注者指定方式 ●【新規】交代制導入：4件 ●【新規】総合評価において加点 ●【新規】公告時工程表の公表	●【拡大】 ・原則、全ての本官工事を発注（交代制含）者指定方式 ●【拡大】 ・全ての分任官工事へ「閉所」、「交代制」の希望を確認 ●【継続】実績企業に総合評価加点 ●【新規】整備局統一閉所日の設定 ●【新規】『宣言』企業に総合評価加点		●目標達成	●継続	●継続 改正労働基準法 建設業適用 令和6年4月1日～	●継続	●継続

(全国統一指標)

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む

(中国ブロック独自指標)

④予定価格の事後公表の実施状況

予定価格の事後公表を実施している割合

- 工事において、事後公表としているか否かの確認を行う。
- 事前公表の自治体に対して、事後公表の必要性の理解を深める。

(中国ブロック独自指標)

⑤入札契約制度(総合評価落札方式)の基準の設定状況

総合評価落札方式の制度基準を定め適切に運用した割合

- 総合評価落札方式の適用基準を定める。
- 工事において、各機関における適用基準の整備状況、適切に発注しているか否かの確認を行う。

(中国ブロック独自指標)【新規】

⑥ICT活用工事(土工)の発注者指定型の取組状況

国、特殊法人等、県政令市において、ICT活用工事(土工)(発注者指定型)に取り組んでいる割合

- ICT活用工事(土工)の発注者指定型の実施状況、要領等の策定状況を確認
- 現在のICT活用工事(土工)の活用状況を確認するとともに、更なるICT活用工事の促進に向けて取り組む

(全国統一指標)

⑦地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合(地域ブロック単位・県域単位で公表)

<平準化目標>

第4四半期(1月から3月) 40%

<取り組み方針>

■県別に目標とする平準化率(第4四半期設定割合※)

	平準化率(第4四半期設定割合)			
	R 2	R 3	R 4	R 5
国等	0.50	0.45	0.42	0.40
鳥取県内				
島根県内				
岡山県内				
広島県内				
山口県内				

※ 第4四半期設定割合とは、当該年度内に履行中の業務で第4四半期(1月～3月)に完了する業務件数を年度の全件数(繰越、翌債等次年度にわたる業務含む)で除した値

■平準化に向けた取組(中国地整)

- 早期発注や国債(ゼロ国)の活用及び、発注者支援業務などの通年業務の履行期限分散にも取り組む。

■フォローアップ

- 6月頃、各県発注者協議会で取り組み方針を確認。
- 10月頃、国、県、政令市の発注状況を確認。
- 2月頃、各県発注者協議会で、取り組み方針に対する結果、課題の確認、好事例の共有等行い、次年度へ生かす。

(全国統一指標)

⑧低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合
(県域単位で公表)

<取り組み方針>

- 低入札価格調査基準または最低制限価格の導入割合
- 現在の導入率を確認するとともに、100%導入に向けて取り組む。

(中国ブロック独自指標) **※達成率が平均38%と非常に低い**

⑨ウイークリースタンスの実施状況(履行状況の確認)

適正な業務執行を図るため、休日明け日を依頼の期限日としないことなど契約図書に明示し、
取り組む

■ウイークリースタンスの実施目標

◇中国地整

- ・令和元年度から全ての業務において、ウイークリースタンスを実施している。
- ・引き続き取り組みを継続する。

※達成状況は、受注者から提出される実施報告や建設コンサルタンツ協会へアンケート等を通じて確認し、結果を
基に課題や問題点を確認し次年度へ生かす。

◇国等・5県・市町村

- ・全ての業務において、特記仕様書へ記載し、ウイークリースタンスの実施を位置づけているか否かの確認を行う。

1. 目的

○受発注者協同のもと、計画的に業務を遂行することにより、労働環境のさらなる改善を目指す。

2. 実施内容

ウィークリースタンス実施項目(案)について特記仕様書に記載し、打合せ(業務着手時)において当該業務で取り組む内容について協議する。

【ウィークリースタンス実施項目(案)】

1)ノー残業デーの時間外や土日に作業が発生することの無いよう留意する事項

- ・水曜日は、勤務時間外の連絡及び16時以降に掛かる打合せは行わない。
- ・水曜日に資料作成依頼を行う場合は、翌日木曜日を期限日としない。
- ・金曜日に資料作成依頼を行う場合は、翌週月曜日を期限日としない。

2)正規の勤務時間外に仕事をする事が前提とならないよう留意する事項

- ・資料作成依頼を正規の勤務時間外には行わない
- ・資料作成依頼を行う場合には、適切な期間を確保し期限を設定する。

3. 対象

発注者支援業務を含む全ての業務を対象。平成30年12月より、全ての業務で特記仕様書に記載。

ただし、災害対応等の緊急を要する場合は除く。

ウィークリースタンスの取り組み実施状況の確認について

令和元年7月1日以降に契約を行う全ての業務

1. 特記仕様書に「ウィークリースタンス実施報告シート」を明記し、受注者は、完成検査時に検査職員に報告する。
2. 検査職員は「報告シート」を確認し、担当副所長に報告。
3. 受注者は「報告シート」を技術管理宛てに電子メールで送付。
4. 技術管理課は取り組み状況を集計し周知を行う。

受注者の対応手順

業務着手時に調査(監督)職員と打合せを行い、本業務で取り組む実施項目を決定する。



業務履行(実施状況について記録)



完成検査時に検査職員に報告



検査後2週間以内に技術管理課宛に送付

掲載先;中国地方整備局 技術管理資料提供システム

<http://www.cgr.mlit.go.jp/techserv/index.htm>

提出先;gikan_kijunni@cgr.mlit.go.jp

【vol. 1_R1. 7. 1】

ウィークリースタンス実施報告シート

【取り扱い】

1. 全ての業務を対象としています。
2. 業務の実施にあたり、本業務で取り組む内容を記載して下さい。
3. 業務完成時に取り組み内容の実施項目の達成度を記載して下さい。
4. 入力した実施報告シートは、完成検査時に検査職員に報告し、2週間以内に企画部技術管理課宛に入力データを電子メールで提出して下さい。
5. 本報告シートは、業務成果の対象外です。

発注事務所名:	発注担当課:
業務名:	会社名:

取り組み内容と実施結果(取り組んだ内容に☑を記載)

業務着手時に調査職員と打合せを行い、本業務で取り組む内容を決定しましたか。			
☐ はい	☐ いいえ	いいえの場合は理由	
☐ 水曜日は、勤務時間外の連絡及び16時以降に掛かる打合せは行わない。			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
☐ 水曜日に資料作成依頼を行う場合は、翌日木曜日を期限日としない。			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
☐ 金曜日に資料作成依頼を行う場合は、翌週月曜日を期限日としない。			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
☐ 資料作成依頼を正規の勤務時間外には行わない。			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
☐ 資料作成依頼を行う場合には、適切な期間を確保し期限を設定する。			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
その他()			
☐ 完全実施	☐ 実施できなかった	(全 回中 回未実施)	
※ノー残業デーの時間外や土日に作業が発生することが無いよう留意する事、正規の勤務時間外に仕事をすることが前提とならないよう留意する事項を別途定めている場合その内容と実施結果を記載			

実施できなかった理由、実施にあたり工夫した内容など(その他意見)

記載例) 地元対応のため、水曜日の16時以降に資料作成の依頼があった。

